

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90201101	
事務事業名	秘書一般管理事業	
予算書の事業名	2. 秘書一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010100
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	秘書係	
記入者氏名	武田 寛	
電話番号	0765-23-1016	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画		
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
<p>市長及び副市長等の日程調整や公務等に伴う事務処理を行うとともに、市長及び副市長等が職務に専念できるよう、また、円滑、確実かつ適正な公務執行ができるよう執務環境を確保する。</p> <p>・ 日程調整、情報・資料等収集、随行、送迎、来客接待、執務環境の整備</p> <p>・ 市民（相手）の立場に立った行財政運営</p> <p>・ 柔軟かつ効率的な行財政運営</p>						
<p>対象</p> <p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>市長、副市長</p>	人	2	2	2	2	2
<p>手段</p> <p>&lt;平成21年度の主な活動内容&gt;</p> <p>市長・副市長等の日程調整、情報・資料収集、随行、送迎、来客接待、執務環境の整備</p> <p>*平成22年度の変更点</p> <p>変更点なし</p>	件 千円	1,783 2,752				
<p>意図</p> <p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>・ 職務を最大限の発揮してもらう。</p> <p>・ 市民を始め、関係機関・団体等との円滑な交渉・関係の確立</p>	%	100.00 87.40		100.00 90.00	100.00 90.00	100.00 90.00
<p>その結果</p> <p>&lt;施策の目指すすがた&gt;</p> <p>該当なし</p>	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>昭和27年の町村合併に伴う魚津市の市政施行に伴い、市長等の公務の総合的な執務環境の整備が必要となる。</p>	財源内訳	(千円)	0	0	0	0
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	6,456	5,261	6,964	7,500
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	6,456	5,261	6,964	7,500
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>長引く不況からも、行政に対してより一層厳しい目がむけられているため、虚礼廃止等による支出削減へとシフトしているとともに、全国的に市長交際費の支出内容の公表が当然のこととなってきている。</p> <p>また、住民のニーズも多様化しており、個々の希望や要求が受け入れられないなどと、直接、市長や副市長等への苦情が寄せられることが多くなっていると思われる。</p> <p>最小限の予算の中、より慎重かつ適切・的確な対応が求められる。</p>	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	4,400	4,400	4,400	4,400
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	18,502	18,502	18,502	18,502
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	24,958	23,763	25,466	26,002
	(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>行政に対し、厳しい目が向けられている昨今、各種会合、催事等への市長自らの出席を臨む声が依然として強い。(日程調整がつかないものは、代理出席で対応しているが・・・)</p> <p>また、行政に対するニーズが多様化する中、市民においては個々の要望が受け入れられない場合に、そのまま市役所に対する不満につながるケースがあり、そのことが市長への苦情として、直接市長に寄せられる。</p>	◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)			
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	<p>・ 魚津市と同様、各種会合、催事等への市長自らの出席を臨む声があるが、全ての行事への出席は困難であり、日程調整がつかないものは、代理出席で対応している。</p> <p>・ 極力、首長の出席で対応していると、首長の体調管理にも悪影響を及ぼすことが考えられ、その後の公務にも支障をきたすこととなり、関係者へ迷惑をかけることとなる。</p> <p>・ 担当課における、より適切な市民等への対応の指導・強化</p>			
	<input type="radio"/> 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	市長、副市長の日程調整等の秘書業務であり、該当する施策なし。 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現在の手法が適正と考えるが、引き続き、市長交際費の支出に関する積極的な情報公開等により、市民を始め関係者からのさらなる信頼性の向上を図るなど、今後より一層効率的かつ透明性の高い運営に努めたい。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	市長交際費を含め、秘書事務経費の全般的削減を図るため、行政運営をより一層工夫しながら継続していかなければならない事務事業であるとともに、社会通念上必要とされる (市を代表とする) 市長としての交際活動のため、成果向上の余地は少ないと思われる。しかし、最小限の予算で、国・県等交付金を獲得するなど、市政全体の行財政運営の円滑を図るといった観点からは、成果向上の余地は大きいものと思われる。また、引き続き、市長交際費を市ホームページ等における積極的な公開などによるコスト削減に努める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	市の全ての事務事業と密接に関連していると思われ、各部課との連携を一層密にし、より効果的で、市民に信頼され、喜ばれる事業展開ができるものと考えられる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	現在の手法が適正と考えるが、市長交際費の支出に関し、県内各市等の状況を踏まえ、今後支出不要等と考えられるものを適宜洗い出し、引き続き、適正な支出に努めたい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	業務の運営に関して、随時見直しを行い、時間外勤務の削減等、より効率化を図りたい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	受益者負担を求める事務ではない。 説明
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	受益者負担を求める事務ではない。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	昨今の厳しい社会・経済情勢を考慮し、市長交際費のさらなる適正支出を行うことが重要である。引き続き、市長交際費の公平性・透明性を確保し、効率性も高め、市民により信頼される市長・副市長等の事務遂行となるよう鋭意改善を図るとともに、業務の随時見直しを行うなど、経費の削減も併せて図りたい。	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	社会情勢を鑑みながら、上記の内容を毎年随時見直し、適正運営・支出に努めたい。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

市長・副市長の日程調整等の秘書業務は、市政運営に重要な業務であり、引き続き円滑な公務執行ができるように努めていく。 交際費については、平成22年度予算で4,000千円から3,500千円に減額するほか、引き続き公平性・透明性の確保と適正な執行に努める。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90201102	
事務事業名	魚津市表彰事業	
予算書の事業名	3.魚津市表彰事業	
事業期間	開始年度	昭和48年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010100
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	秘書係	
記入者氏名	吉崎 祐子	
電話番号	0765-23-1016	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
地方自治、教育文化、産業経済、厚生その他の分野において、その発展、向上に尽力し、本市のために貢献した功績が特に顕著な個人・団体及び篤行者を表彰し、広報する。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①各分野において市民の模範となり、市政発展に寄与し、顕彰するにふさわしい功績をなした個人又は団体。	① 表彰個人・団体数	件	18	19	20	20	20
	②							
	③							
手段	<平成21年度の主な活動内容> ①市政功労者の選考、決定 ②表彰式を挙行(平成21年11月2日) ③表彰状・記念品等を授与 ④市政功労者を市民に広報	① 事業に費やす時間	時間	50	50	50	50	50
	*平成22年度の変更点 これまで取り上げられなかった分野での市政功労者・団体の発掘に努める。	②						
	③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①更なる活躍を促す。 ②後進の模範となり目標となって後進の活躍を促す。	① 被表彰者及び後進の活動の意欲高揚度	%	95.00	95.00	100.00	100.00	100.00
	②							
	③							
その結果	<施策の目指すがた> 該当なし。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成48年度10月5日魚津市表彰規則制定。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	441	511	537	537	537
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	441	511	537	537	537
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市民の行政への参画機会やボランティア活動が増加している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	400	400	400	400
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,682	1,682	1,682	1,682	1,682
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,123	2,193	2,219	2,219	2,219
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 候補者の公平性を保つため、全分野から偏りのない選考を求められている。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input type="radio"/> 把握している	→	表彰事業は全自治体で行っているが、内容は大差がないものと思われ、詳細は把握していない。				
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	表彰対象が複数の施策であり、結びつく特定の施策がない。 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果の高まる可能性がある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	平成19年度以降、個人受影者への記念品を銀盃から魚津漆器の木盃に変更し、また団体受影者への記念品を金5万円から金3万円に減額することで予算の削減を行った。平成22年度はその他の記念品 (菓子等) を別のものに置き換えることで予算の削減を図る。ただし、微々たる削減で、現在の社会情勢により今後さらなる物価上昇も考えられ、これ以上削減の余地はないと思われる。 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	現在の業務時間は適切である。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	受益者負担を求める事務ではない。 説明
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	受益者負担を求める事務ではない。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

市政の各分野で功績のあった人を表彰することは、被表彰者はもちろん他の市民や団体等の活動に対しても大きな効果が期待されることから、継続が必要と考える。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90201103	
事務事業名	非核・平和事業	
予算書の事業名	4. 非核・平和事業	
事業期間	開始年度	昭和63年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010100
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	秘書係	
記入者氏名	吉崎 祐子	
電話番号	0765-23-1016	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画			
非核平和宣言都市として、日本非核宣言自治体協議会と平和市長会議に加入している。諸外国で核実験が行われた際は、協議会を通じて抗議申し入れを行うとともに、隔年で総会に参加し、他自治体の取り組み等を学んでいる。また、被爆体験記朗読会の開催、原水爆禁止関連団体活動を助成するなどして、非核平和の重要性について市民への啓発を図っている。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市民	人	46,036	45,562		
手段	<平成21年度の主な活動内容> ①被爆体験記朗読会開催 ②富山大空襲・原爆の日黙とう周知(市広報) ③核廃絶署名募集 ④原爆の日及び終戦記念日黙とう周知(庁内) ⑤原水爆禁止関連団体への助成 ⑥日本非核宣言自治体協議会及び平和市長会議の事業への協力 ⑦「原爆被災写真パネル展」、戦争関連資料展、朗読・講演会、平和の折り鶴コーナーの設置 ⑧広島平和記念式典に参列 *平成22年度の変更点 終戦から65年となる節目の年であり、引き続き被爆体験記朗読会を開催するとともに、ポスター展や原爆パネル巡回展、富山大空襲を語り継ぐ会の出前講座などを実施し、さらなる啓発を図る。	① 非核平和を啓発する事業等の実施回数 ② 原水爆禁止関係団体への補助 ③ 核廃絶署名協力人数	回 回 人	3 3 826	8 3 587	8 3 600	8 3 625 650
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・非核平和に対する意識の高揚を図る。 ・近年風化しつつある戦争・被爆体験の継承を行う。(特に若い世代に対して)	① 事業参加者等の平和意識の高揚度	%	95.00	95.00	100.00	100.00 100.00
その結果	<施策の目指すすがた> 該当なし	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 戦争を知らない世代が増え、平和に対する意識啓発が必要となり、昭和63年非核平和都市宣言を行った。平成4年に日本非核宣言自治体協議会に、平成21年には平和市長会議に加入した。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	40	40	40	135 40
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	40	40	40	135 40
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 戦後60年以上が経過し、過去の悲惨な記憶が薄れつつある中、北朝鮮の核開発問題、テロ事件の続発、中東における軍事衝突など、国際社会情勢は不安定になる一方であり、非核平和事業の取り組みの重要性は増している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	3	3	3 3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	400	400	400 400
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,682	1,682	1,682	1,682 1,682
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,722	1,722	1,722	1,817 1,722
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205 4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会から非核平和事業への取り組み強化を求められている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		● 把握している	・日本非核平和宣言自治体協議会には、富山市、黒部市及び入善町が加入。 ・平和市長会議には、富山市及び入善町が加入。 ・非核平和宣言は、富山県及び14市町村(南砺市以外)が行っている。 ・具体的な事業については高岡市、射水市、入善町以外には積極的な活動が見受けられない。				
		○ 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 結びつく施策がない。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの必要はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 事業費は適切である。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 事務時間は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担を求める事業ではない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担を求める事業ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

非核・平和宣言都市として、非核平和に対する啓発普及、意識高揚を図る取り組みを継続的に実施する必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90201104	
事務事業名	井原市交流事業	
予算書の事業名	5.井原市交流事業	
事業期間	開始年度	昭和57年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010100
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	秘書係	
記入者氏名	吉崎 祐子	
電話番号	0765-23-1016	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
両市の交際業務としては、式典等の際は市長等が相互に訪問している。また、各担当課で独自に交流事業を展開し、事業実績・計画を秘書係で一括して取りまとめている。									
※平成19年度までは、両市の幹部による「魚津市・井原市友好親善都市連絡会議」を開催し、交流事業の実績報告及び次年度の交流計画を確認し、各交流事業における経過や問題点について協議していた。									
				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 両市の交流事業及び民間交流 (平成20年度から)	対象指標	① 両市の交流事業数	回	9	10	10	10	10
	※平成19年度までは「魚津市・井原市友好親善都市連絡会議」を対象としていた。		② 民間団体の交流事業数	団体	3	4	5	6	7
			③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> ①平成21年度実績及び平成22年度事業の取りまとめ ②民間団体の活動実績・計画の取りまとめ ③両市の連絡調整、式典・各種イベントにおける交際事務	活動指標	① 両市の交流事業における参加人数	人	80	90	90	95	95
	*平成22年度の変更点 平成21年度と大きな変更はないが、産業・スポーツ・文化面での民間レベルでの交流促進を目指す。		② 民間交流における参加人数	人	170	130	190	200	200
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 行政レベルでのむすびつきは成熟している。連絡会議ではなく両者の交流事業の内容を重視し、両市でどのような交流が行われているか情報交換を行うことで、理解が深まる。 民間レベルでの交流は、ライオンズクラブや商工会議所が中心となって行っている。これらの団体に加え、葡萄や梨といった農家や商店街レベルでの交流を深める。	成果指標	① 民間交流(新規)	回	0	1	2	2	2
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 該当なし	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 行政レベルでは、両市で交流実績・交流計画を把握する。 民間レベルでは、交流実績・交流予定について毎年調査を行う。							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 両市のライオンズクラブの交流をきっかけに、昭和57年8月に岡山県井原市と友好親善都市提携を盟約したことによる。		財源内訳		(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) スポーツ・文化・産業の各分野での交流、児童・職員的人的交流など、広範囲にわたっての市民交流が定着している。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		3	3	3	3	3	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		300	300	300	300	300	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		1,262	1,262	1,262	1,262	1,262	
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		1,262	1,262	1,262	1,262	1,262	
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 平成21年1月、両市の間で、盟約締結から25周年が経過し、交流関係の円熟化、情報通信網の発展により、今後は民間レベルでの交流を促進したいとの見解の一致があり、「魚津市・井原市友好親善都市連絡会議」の開催を中止することが決定した。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各市の友好親善都市については概ね把握しているが、各市独自のやり方があると思うので、交流状況等細部については把握していない。 今後は必要に応じて把握していきたい。					
		<input type="radio"/> 把握している							
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 結びつく施策はない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 行政レベルではすでに交流は成熟しており、成果向上の余地はない。民間レベルでは、ライオンズクラブや商工会議所の交流に加え、野球チームや文化協会の交流も盛んになっている。梨や葡萄農家 (組合)、商店街、朝市実行委員会などで今後も両市の交流が発展する可能性がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性があるほかの事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状で適正である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担を求める事務ではない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担を求める事務ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

民間レベルの交流等が定着してきており、行政はスポーツや文化、産業をはじめ各分野において両市の市民交流が一層図られるよう、情報提供など環境づくりの役割を果たしていく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13202406	
事務事業名	定住・交流促進事業	
予算書の事業名	9.地域資源を生かしたまちづくり事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	前田 久則	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
県内の「くらしたい国、富山」推進本部が実施する事業を活用して、魚津市の情報や施策を発信することにより、魚津市への移住者が増えることをめざす。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内外からの居住予定者、移住希望者	対象指標	① 移住に関する相談・問合せ件数	件	4	10	4	5	6
	② 魚津市の人口		人	46,036	45,562	45,106	44,654	44,207	
	③								
手段	<平成21年度の主な活動内容> ①県内各市町村の定住事業の情報交換 ②定住交流HP、県外定住交流セミナー開催 ③暮らし体験事業、交流事業検討のための研修費用 *平成22年度の変更点 前年と同様	活動指標	① 定住交流HP更新回数	回	1	1	2	2	2
	② 定住交流HPPR活動件数		回	1	1	2	2	2	
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津市の定住、移住者を増やす。	成果指標	① 魚津市の対前年比人口増加率	%	99.00	99.00	99.00	99.00	99.00
	② 相談窓口を通して県外等からの定住者数		人	3	2	3	3	3	
	③								
その結果	<施策の目指すすがた> 該当施策なし	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成19年度に県が団塊世代等のセカンドライフ先として、富山を売り込み方策として「ときどき富山県民推進協議会」を立ち上げたことによる				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	
				(千円)	0	200	200	200	
A. 予算(決算)額(①~④の合計)				(千円)	0	0	200	200	200
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 各県で定住化施策を展開している。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	200	100	100
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,103	841	421	421
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,103	841	621	621
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議員から人口増を図るため、県外等からの居住者の増加を望む声がある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				● 把握している	連絡協議会において、情報交換を実施。				
				○ 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 直結度は低い。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 首都圏等で開催される「ふるさと回帰フェア」などに不参加の場合は負担金は発生しない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 他の業務の比率が増えれば必然的に減少せざるを得ない。優先度は低い。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 県への負担金のため
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 フェア参加が効果的かを考え参加を決定する。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	県担当課にこの事業の有効性について提案していく。 コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	同上 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

本事業は、定住促進を図るための情報発信手段の1つとして有効であると考えている。また、市単独で実施するよりも、県の推進本部を活用するほうが少ない費用で大きい効果が期待できる。なお、定住促進のためには、本事業のような情報発信に関する事業が必要な一方、定住環境を促進する支援制度など環境整備を図る事業もあわせて行う必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	ふるさと納税対応事業
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成20年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	飛世 かおり	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画					
魚津市が進める「まちづくり」をPRし、財政支援を得ることで、事業の実現性を高める事業。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①県内外の魚津を応援くださる方(魚津市出身者に限らない) ②魚津市	→ 対象指標	① 東京魚津会会員	人	700	800	700	700	700
			② 関西魚津会会員	人	500	500	500	500	500
			③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 広報用のHPの更新、関西・東京魚津会への広報活動、寄附者への感謝として産直品送付、市広報での特集記事掲載、地域づくり推進事業基金への積み立て *平成22年度の変更点	→ 活動指標	① 両魚津会での広報活動	回	3	3	3	3	0
			② HPの更新	回	10	4	6	6	0
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①郷土への愛着を深めてもらい、県外等での魚津応援団になってもらう。 ②地域づくり事業への財源を確保する。	→ 成果指標	① ふるさと寄附件数	件	22	13	20	20	20
			② ふるさと寄附金総額	円	2,996,000.00	2,401,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
			③ ふるさと寄附により実施した事業件数	件	1	2	2	2	2
その結果	<施策の目指すすがた> 該当する施策なし		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成20年4月30日に地方税法が一部改正されたことに伴い、地方公共団体に対する寄附控除が個人住民税でも受けられることになったことから、各市町村が寄附者獲得にPRを始めた。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0		
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	0	0		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成20年度は制度開始とあって、各自治体がさまざまな獲得策を打ち出したが、2年目は沈静化している。寄附を申し込んでくる方は、魚津に縁のある方が中心となるので、対象を絞って広報を行う。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	400	400	400	400		
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	1,682	1,682	1,682	1,682		
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	1,682	1,682	1,682	1,682		
			(参考)人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 寄附者に対して、用途の説明を行うことやわかりやすいHPの改善等指摘されている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	→ 県市町村支援課が県内市町村の状況を把握し、情報提供している。						
		○ 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 広く魚津市の良さ、目指すまちづくりの姿をPRし、「寄附」というかたちでの応援を得ることは、個々の事業実施に大きく貢献し、ひいては施策への直結につながる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
あり	説明 魚津市出身者のみならず、他市町村出身者にも広く魚津市ふるさと寄附を呼びかけるべきであるため、対象を拡大する。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 寄附者に対して、寄附金の使途や成果を何らかの形で示し、寄附への、満足感や郷土への関心を高めることで、「リピーター」の創出が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 観光事業とあわせてPRを行うことは可能。ただし、PR手法は要検討。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在、当事業にかかる事業費として、寄附者へのお礼品 (魚津産品) 送付代があるが、寄附及び魚津のPRのために必要であるため、事業費の削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小限の職員で対応している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市民全体に関わるものであり特定受益者なし
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定受益者がいないので、負担は発生しない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施    年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	経常的に寄附してもらえるようPRに努める。	コストと成果の方向性
			コストの方向性
			維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし	成果の方向性
			向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

制度開始以来、東京魚津会や関西魚津会等に対して制度のPRに努め、毎年200~300万円の寄附実績がある。関心が高まり、応援してもらえるように、魅力ある事業の発信が重要である。	二次評価の要否  不要
---	-------------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	52202101	
事務事業名	富山県市町村行政連絡協議会事務	
予算書の事業名	17. 行政事務関係事業	
事業期間	開始年度	昭和50年
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	山本 春美	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
住民福祉の向上と地域の発展のため、行政に関わる諸問題について県と市町村が連携して調査、研究、情報交換を行う。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 県内市町村の副市(町、村)長、県市町村支援課長、県市(町、村)会事務局長	対象指標	① 会員数	人	18	18	18	18	18
			②						
			③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> ①総会及び記念講演への出席。 ②行政視察(兵庫県、京都府)への参加。 *平成22年度の変更点 前年とほぼ同じ。行政視察先は未定。	活動指標	① 総会開催回数	回	1	1	1	1	1
			② 視察開催回数	回	1	1	1	1	1
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 行政が当面する諸問題に関し、県と市町村が調査、研究、情報交換等を行うことにより、市町村行政の能率的運営を図り、もって住民福祉の向上と地域の発展に寄与することを目的とする。	成果指標	① 総会出席回数	回	1	1	1	1	1
			② 視察参加回数	回	1	1	1	1	1
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 行政事務の能率的運営のため、市町村間の情報交換や地域事情に即した研究が重要であるとして昭和50年に開始された。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0		
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	0	0		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 経費と事務時間の節約のため、軽易な議題については会議を開催せず書面表決を行うようになってきている。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	10	10	10	10		
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	42	42	42	42		
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	42	42	42	42		
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内の市町村はすべて協議会会員であり、共通事務である。						
		● 把握している							
		○ 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 ほとんどすべての施策に結びついているが、施策の成果との結びつきは低い。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県内市町村は平成20年度より負担金を求められていないため、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 当該事業に携わっている時間は、最小限のものであるため、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定受益者はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内市町村の共通事務である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま (又は計画どおり) 継続実施

年度	

終了     廃止     休止  
 他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	引き続き市町村間の能率的な情報共有と事務研究に努める。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	引き続き市町村間の能率的な情報共有と事務研究に努める。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

県内の副市長等がお互いに情報を交換し、共通の課題に取り組むことは重要なことと考える。本協議会の経費の削減も求めながら、円滑な運営ができるよう協力していきたい。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90301101	
事務事業名	文書発送事務	
予算書の事業名	7.文書発送事務費	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政改革係	
記入者氏名	細川 雅文	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績					計画				
庁内收受発送文書の集中管理の実施。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①本庁に到達した文書 ②本庁から発送する文書 ※到達した正確な文書数は把握できない。	対象指標	① 本庁に到達した特殊文書等数	件	1,428	1,501	1,400	1,400	1,400		
			② 本庁から発送すべき文書数	件	388,110	390,611	400,000	390,000	380,000		
			③								
手段	<平成21年度の主な活動内容> 文書の受付、各課への配布 ②文書の発送 ※各世帯に配布する文書については、区長を通じて(区長宅へは日本通運が届ける)配布する方法による。 *平成22年度の変更点 バーコード印字による低廉化を図る。	活動指標	① 速やかに担当課へ配布した特殊文書等数	件	1,428	1,501	1,400	1,400	1,400		
			② 速やかに宛名人に効率的な方法で発送した文書数	件	388,110	390,611	400,000	390,000	380,000		
			③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①速やかに担当課へ配布する。 ②速やかに宛名人に効率的な方法で発送する。	成果指標	① 到着した文書を速やかに担当課に配布できた割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
			② 発送文書を宛名人に効率的な方法で発送できた割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
			③								
その結果	<施策の目指すすがた> 該当する施策なし。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか		財源内訳									
市制施行時から		(1)国・県支出金	(千円)	0	8	0	0	0	0		
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0		
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0		
		(4)一般財源	(千円)	13,171	15,093	13,141	13,000	13,000	13,000		
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	13,171	15,101	13,141	13,000	13,000	13,000		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2			
全世帯に配布する文書の種類が多くなった。 民間の宅配業者も増えた。 インターネットの普及により、電子文書数も増えた。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	840	920	900	900	900			
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,532	3,869	3,785	3,785	3,785			
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	16,703	18,970	16,926	16,785	16,785			
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205			
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 特に比較する事業内容ではないため								
		<input type="radio"/> 把握している	→								
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない									

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 該当する施策はない。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果の向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 文書発送については、郵便局扱いに限定せず、常に有利な発送手段を調査するとともに、割引制度や・優遇制度の活用を図る。 電子化を推進し、ペーパーレス化を図る。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 郵便局や宅配業者に集配に来てもらう方式により省力化に努めている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担に馴染まない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担に馴染まない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<input type="text" value="年度"/> <input type="text" value="年度"/>
--	--

他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	電子メールによる文書の收受・発送を推進する。 コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	発送文書の削減に努めるとともに、ペーパーレス化を図る。 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

発送文書については、バーコード印字によるコスト削減のためのシステム改修を行った。今後も、郵便局や民間業者の割安な料金制度等について研究する。	二次評価の要否 不要
--	---------------



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51201102	
事務事業名	富山県都市統計事務研究連絡協議会事務	
予算書の事業名	2.統計事務費	
事業期間	開始年度	平成 9 年
	終了年度	
	当面継続	<input type="checkbox"/>
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード 1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政改革係	
記入者氏名	山本 春美	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード 2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード 3	001020501
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	5. 統計調査費	
目	1. 統計調査総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
統計調査の円滑な遂行のため、県内10市の統計事務職員で統計事務に関する研究や情報交換を行う。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 県内各市の統計事務担当職員	対象指標 ① 協議会構成市 ② ③	市	10	10	10	10	10
手段	<平成21年度の主な活動内容> ①各種総会、研修会等への出席。 *平成22年度の変更点 平成21年度は、数多くの調査が実施されたため、優良都市視察研修が見送られたが、平成22年度は再び実施される見込みである。	活動指標 ① 会議出席回数 (=開催回数) ② 視察参加回数 ③	回	3	3	3	3	3
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 統計事務に関する研究や市間で情報交換を行うことができるため、統計事務を円滑に行うことができるようになる。	成果指標 ① 研究や情報交換により、円滑に遂行できるようになった統計事務の割合 ② ③	%	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 統計実務者としてのノウハウや、地域事情に即した統計事務の進め方について市間で情報を共有することを必要として開始された。現在の協議会会則ができたのは平成9年であるが、協議会自体は昭和年間から発足していたと推測される。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	26	28	24	24	24
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	26	28	24	24	24
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) プライバシー意識の高まりや行政への不信にともなう調査拒否が増加しており、統計事務担当者間の連携の必要性はますます高まっている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	20	40	40	40
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	168	84	168	168	168
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	194	112	192	192	192
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内の市はすべて協議会会員であり、共通事務である。					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 関連する施策はないが、法定受託事務である期間統計調査等を支障なく遂行するために、市間で情報を共有することは重要である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果の向上の余地はない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 負担金のみで事業費であり、額は国勢調査の人口に基づき配分されており、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 当該事業に携わっている時間は、最小限のものであるため、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 内部事務であり、特定の受益者がいないことから、負担を求めることは適当ではない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定の受益者がいないことから、負担を求めることは適当ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	引き続き市間の情報共有に努める。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	引き続き市間の情報共有に努める。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

22年度末をもって、本協議会は解散予定であるが、県内の統計担当職員の情報交換の場は必要であり、今後、実施方法等について検討する。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	字(町界)変更等事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	五十嵐 孝	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①字(界)の区域の新設、変更又は廃止を行う区域の箇所数 ②確認すべき新たに生じた土地の箇所数	対象指標	箇所	2	1	2	0	0
		箇所	1	0	1	0	0
<平成21年度の主な活動内容> 土地改良事業(東山地区ほ場整備事業)の換地処分に伴う字の区域の変更及び廃止に係る議案作成、市議会の議決を受けたあとの市告示及び関係機関への通知 *平成22年度の変更点 特になし。	活動指標	回	2	1	2	0	0
		回	1	0	1	0	0
		回	3	2	3	0	0
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・字(界)の区域の新設、変更又は廃止及び新しく生じた土地に係る議案の議決を得る。	成果指標	%	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00
		%	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00
<施策の目指すがた> 該当する施策ない。 (地方自治体の構成要素(人的構成要素、空間的構成要素、支配権的構成要素)のひとつである空間的構成要素に関する事務であり、地方自治体の根本的業務の一部である。)		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 昭和27年4月の魚津市発足時から地方自治法の規定により、当該事務の実施が義務付けられている。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(千円)	0	0	0	0	0
		(千円)	0	0	0	0	0
		(千円)	0	0	0	0	0
		(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・字(界)の区域の新設、変更又は廃止に関する届出書の受付及び告示については、平成15年4月1日から、富山県知事から魚津市長に権限が移譲された。		(人)	2	1	1	1	1
		(時間)	86	40	80	40	40
		(千円)	362	168	336	168	168
		(千円)	362	168	336	168	168
		(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 平成18年、不動産取引業を営むものから、字の変更について、要望があった。(対応:字の変更については、市長がその変更を認める場合のみ、議案を提出することができ、容易に変更できない旨の説明を行った。)	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
	● 把握している	地方自治法及び富山県条例の規定により、実施することが義務付けられている。					
	○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 該当する施策がない。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	・地方自治法（昭和22年法律第67号）第9条の5第1項及び第260第1項、第2項及び第3項 ・地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第179条 ・富山県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例（平成11年富山県条例第57号）別表第1第1項
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの必要なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 事業費を計上していないことから、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最低限の人員・労力で行っており、削減の余地はない。 なお、字の変更等の箇所数が増えると、目ざと事務量が増加し、人件費も増加する。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定の受益者がいないことから、受刑者負担の適正化の余地はない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定の受益者がいないことから、受刑者負担の適正化の余地はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	特になし。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	特になし。 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

法の定めるところにより必要が生じたときに実施。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53202101	
事務事業名	宿日直業務	
予算書の事業名	8.宿日直業務	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	横田 篤志	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
市役所本庁内の定期的巡視、文書・書類及び電話等の收受、非常事態等に備えての待機、関係所管課への連絡				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 時間外・休祭日時の市民課提出書類の受取、市管轄業務についての問い合わせ、非常時の緊急連絡等の利用者	→	対象指標	① 宿直すべき日数	日	365	365	365	366	365
	② 日直すべき日数			日	122	121	121	122	121	
	③ 宿直、日直時の各種申請書等の数			件	561	563	550	550	550	
手段	<平成21年度の主な活動内容> ①市役所本庁内の定期的巡視 ②文書・書類及び電話等の收受 ③非常事態等に備えての待機 ④関係所管課への連絡 *平成22年度の変更点 変更なし	→	活動指標	① 宿直した日数	日	365	365	365	366	365
	② 日直した日数			日	122	121	121	122	121	
	③ 宿直、日直時の各種申請書等の受付数			件	561	563	550	550	550	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 休祭日や年末年始、通常業務終了後の閉庁時に各種文書の收受を行う。 緊急通報等の即時連絡体制を確立することで迅速な対応を可能とする。	→	成果指標	① 宿直実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	② 日直実施率			%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	③ 申請等を適切に処理した割合			%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
その結果	<施策の目指すがた> 該当なし			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 庁舎設置当初から、夜間等の警備のため、職員が宿日直業務を行っていた。通常業務時間内に来庁できない方、時間外・休祭日時に市民課届出書類等の提出をされる方の利便を図るため、また、市管轄業務についての問い合わせや非常時の緊急連絡等の対応が主なもの。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	2,294	2,270	2,308	2,308	2,308
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,294	2,270	2,308	2,308	2,308
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成14年度より宿日直業務のうち、宿直業務をシルバー人材センターに委託した。個人情報保護法の成立に伴い、個人情報に対する市民の見方もより厳しいものになっているため、従前以上に情報管理の徹底が必要と考える。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	280	280	280	280
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	1,177	1,177	1,177	1,177
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,556	3,447	3,485	3,485	3,485
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				<input type="radio"/> 把握している	→	宿日直業務の内容は市役所本庁内の定期巡視、文書・書類及び電話等の收受及び関係所管課への連絡、非常事態等に備えての待機等であり、県内他市の状況も概ね同様である。市職員が宿日直を行っている市は、2市だけである(市職員と委託者の2名体制)。				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 この事務が結びつく施策はない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上という意味では、市民からの通報、連絡、質問等に、より迅速で的確に対応できるようになることで達成されると思うが、これは個人の「勉強」や「経験」に左右される。宿日直業務に当たるもの全てが、そのようになれば「成果向上の余地」はある。(が、個人の意欲等によるところが大きく、必然というわけではないため、とりあえず「成果向上の余地」は「なし」とした。)
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 この事業における事業費の大部分は宿日直業務に携わる者の人件費であり、下記のとおり宿日直業務の時間は短縮できない以上、事業費の削減も不可能である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 宿直業務は、通常業務の終了時間から始まり、翌日の通常業務開始時間で終わるため、宿直業務時間を短縮することは、いわば「無人になる時間」を作ることになり不相当である。また、日直業務時間も、平日であれば当然に通常業務が行われている時間をカバーする目的である以上、同様に時間を短縮することは不相当である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 宿日直業務の対象は、利用者つまり市民全員であり、受益者負担を求めることは出来ない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 宿日直業務の対象は、利用者つまり市民全員であり、受益者負担を求めることは出来ない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

市民の利便性確保のため、日直業務は職員、宿直業務は委託により実施している。当面、現体制を維持する。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53202101			
事務事業名	職員互助会事業			
予算書の事業名	9.職員互助会事業			
事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	4. 負担金・補助金			

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	横田 篤志	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績					計画				
互助会員の相互共済及び福利増進を図ることを目的とし、給付・厚生活動を行う。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 互助会員=魚津市職員	① 互助会員数 (=職員数)	人	431	422	415	415	415			
	②										
	③										
手段	<平成21年度の主な活動内容> ①清掃ボランティア ②都市職員体育大会 ③職員家族ふれあい事業 ④蝶穴街流し ⑤ビーチボール大会	① 厚生活動の開催回数	回	5	5	5	5	5			
	*平成22年度の変更点 各種給付事業への公費支出を廃止(会員掛金のみで運用) 人間ドック受診助成にPET検診を追加。新たにインフルエンザ予防接種助成を追加。	②									
	③										
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①経済生活の安定・向上 ②心身の健康保持・増進等生活福祉の向上	① 家族ふれあい事業の参加率	%	23.18	27.25	30.00	30.00	30.00			
	② ビーチボール大会の参加率	%	59.81	60.42	70.00	70.00	70.00				
	③										
その結果	<施策の目指すがた> 該当なし	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 会員の相互共済及び福利増進		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0			
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0			
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0			
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0			
		(4)一般財源	(千円)	1,700	1,400	1,400	1,400	1,400			
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,700	1,400	1,400	1,400	1,400			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 公務員に対する市民の目は厳しくなっており、職員個人の事情(出産、結婚祝金等)に対し税金が使われることに抵抗感がある。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1			
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	500	500	500	500			
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,103	2,103	2,103	2,103	2,103			
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,803	3,503	3,503	3,503	3,503			
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205			
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 原資が税金であることを考えて減額あるいは廃止すべき。(国) 互助会事業の運営は各市町村に任せるが、住民にも納得できる形にすべき(県)		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	職員互助会の予算案を立てるうえで参考とするため、毎年ではないが他市の互助会の給付項目、厚生活動内容等を照会している。H22年度は規約改正のため10市に照会をかけた。								
		<input type="radio"/> 把握していない									

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 直結する施策はない
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業主としての福利厚生事業の実施責任がある。互助会事業の内容、会員掛金の率の引上げについてH22年度において見直しをした。互助会事業を継続しつつ、これ以上の事業費削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 給付件数や助成件数が減少すれば、互助会事業にかかる業務時間を短縮することは可能だが、これ以上削減できる項目はなく、各々の件数の減少も望めないと思われる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者は職員であるが、それらの福利厚生を行うための負担金であり、雇用者 (市) に実施責任があることから、改めて受益者負担を求めることはできない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者は職員であるが、それらの福利厚生を行うための負担金であり、雇用者 (市) に実施責任があることから、改めて受益者負担を求めることはできない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

H22年度から職員の掛金率の引き上げを行い給付事業への公費負担を廃止するとともに、厚生事業の拡充を図った。今後も事業内容等については精査の上実施していく。	二次評価の要否 不要
---	---------------



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53202101	
事務事業名	職員健康診断事業	
予算書の事業名	10. 職員健康診断事業	
事業期間	開始年度	平成元年前
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	横田 篤志	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
市職員及び臨時職員の定期健康診断、人間ドック助成による健康測定				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 職員数+臨時職員数 (定期健康診断受診対象者数)	人	533	518	509	509	509	
	② 要精密検査受診対象者数		人	168	114	110	100	80		
	③ 人間ドック等受診希望者数		人	19	30	35	35	25		
手段	<平成21年度の主な活動内容> 定期健康診断及び人間ドック助成による健康測定、特定健康診査結果に基づく特定保健指導	活動指標	① 定期健康診断受診者数	人	500	486	509	509	509	
	*平成22年度の変更点 給食業務に携わる職員の指曲がり症の検診を実施予定 要精密検査等の結果が出た職員に対する再検査の受診を徹底する		② 要精密検査受診者数	人	167	114	110	100	80	
			③ 人間ドック等受診者数	人	19	30	35	35	25	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 職員の健康状態を定期的に把握し、必要に応じて早期受診・加療を督促し、職員自身の健康状態に関心を持たせる。	成果指標	① 定期健康診断受診率	%	93.81	93.82	100.00	100.00	100.00	
	② 要精密検査受診率		%	99.40	100.00	100.00	100.00	100.00		
	③ 健康者の数 (定期健康診査で健康と判断された者の数)		人	55	33	50	60	70		
その結果	<施策の目指すがた> 該当なし	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 法令により事業主が実施することが定められている。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	2,341	2,438	2,862	2,862	2,862
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,341	2,438	2,862	2,862	2,862
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) メンタル面でのケアが必要な職員が増加する傾向にある。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300	300
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	1,262	1,262	1,262	1,262
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	3,603	3,700	4,124	4,124	4,124
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会で、運動などメタボリックの対応を求められた。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	→	地方公務員法及び労働安全衛生法に規定された地方公共団体の義務である以上、県内の各自治体も職員の健康診断及びそれに付随する事業は行わなければならないことである。しかし、健康診断の基本項目以外は何を追加検査として入れるかは各自治体に任されているため正確なところは把握できていない。				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 この事業の結びつき施策はない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方公務員法 (昭和25年法律第261号) 第42条 労働安全衛生法 (昭和47年法律第57号) 第66条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 職員が健康診断の重要性を認知することで、職員の健康管理が向上する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 健康診断業務は外部機関に委託して行っているが、診断に要する器具、薬品等の経費を考えると委託先による単価の差はほとんどないと思われる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在は2日間かけて本庁、出先の職員の健康診断を行っている。それに加え、予備日を2日程度設けている。それぞれの職場の都合等があり、これ以上の受診時間短縮は難しい。受診受付時間の短縮は未受診者増加の恐れがある。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 市が雇用者責任として、実施する必要があることから、受益者負担を求めることはできない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市が雇用者責任として、実施する必要があることから、受益者負担を求めることはできない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	なし コストの方向性 増加
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

定期健康診断は、法令に定められた雇用主の義務であり、コスト削減に努めながら今後も継続実施する。特に、検診後の要精密検査者等への指導を徹底する。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53202101					
事務事業名	定額給付金給付事業					
予算書の事業名	H20年度繰越予算					
事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	平成21年度	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	吉崎 敏	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
平成21年2月1日において、住民基本台帳に記録又は外国人登録原票に登録された者に、定額給付金を給付する。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 平成21年2月1日時点で、住民基本台帳に記録されている人 (外国人登録者を含む。)	→	① 支給対象者数	人	46,042	45,985	0	0	0	
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 4月6日から申請を受付し、受理したものから口座振替により給付する。 *平成22年度の変更点 事業無し	→	① 給付者数	人	0	45,665	0	0	0	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 定額給付金を的確に支給する。	→	① 給付者数/支給対象者数	%	0.00	99.30	0.00	0.00	0.00	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 景気低迷からの早急な脱却		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 景気対策として、国会で決定された。				財源内訳	(千円)	519	718,172	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	519	718,172	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 政府の考えは不明。市単独事業で、このような事業を実施する考えはない。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	0	0	0
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	1,020	0	0	0
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	841	4,289	0	0	0
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,360	722,461	0	0	0
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会では賛否ともにあった。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内市町村も同様に給付事務を行っている。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 景気低迷からの脱却についての効果が不明である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 国の要綱どおり実施しており、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 国の要綱で給付しており、事業費の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 臨時職員や人材派遣職員を活用しており、人件費の削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 対象は特定のものでない。また給付金は、贈与という性格であり、負担を求めることはできない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

一回限りの事業。21年度で終了。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90401101	
事務事業名	工事入札・契約事務(200万円以上)	
予算書の事業名	19. 工事契約検査事業	
事業期間	開始年度	平成15年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01040200
部名等	企画総務部	
課名等	財政課	
係名等	管財・契約検査係	
記入者氏名	前屋 さおり	
電話番号	0765-23-1088	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要(どのような事業か)	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 設計額200万円以上の工事・業務委託	対象指標	① 設計額200万円以上の工事及び委託業務	件	142	185	150	150	150
		② 請負工事執行適正化委員会の開催回数	回	23	23	24	24	24
		③						
<平成21年度の主な活動内容> ①月2回の請負工事執行適正化委員会を開催する。毎週木曜日に入札をし、契約締結を行った。 ②魚津市土木建築工事費の前金払取扱規則・魚津市発注工事に係る中間前金払い制度に関する事務取扱要領の制定 ③平成22年度の入札参加資格審査申請の臨時受付業務を行った。 *平成22年度の変更点 ①は同様に実施。(③については、平成22年度は定期受付業務を行い、市内建設業者資格審査格付けを行う。	活動指標	① 指名競争入札・契約件数(工事)	件	102	129	105	105	105
		② 条件付き一般競争入札・契約件数(工事)	件	34	38	31	31	31
		③ 指名競争入札・契約件数(業務)	件	6	18	6	6	6
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①入札事務及び契約事務を1箇所で行うことで、業務の透明性・公正性を図る。 ②従来から行っている指名競争入札に加え、一般競争入札を行うことで競争性を高める。	成果指標	① 指名競争入札落札率(工事)	%	97.02	96.97	96.00	96.00	96.00
		② 条件付き一般競争入札落札率(工事)	%	97.02	96.87	96.00	96.00	96.00
		③ 指名競争入札落札率(業務)	%	88.32	83.37	88.00	88.00	88.00
<施策の目指すがた> 該当する施策なし	その結果	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 債務負担行為の入札(指名競争入札・条件付き一般競争入札)が3月中旬~下旬にあるため、その入札結果により落札率が把握できる。						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 事務の合理化及び入札・契約制度の透明性・公正性を向上させるため、魚津市請負工事執行適正化委員会で審議。	財源内訳	(1)国・県支出金(千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債(千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)(千円)		0	0	0	0	0
		(4)一般財源(千円)		96	231	270	270	270
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)(千円)		96	231	270	270	270
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 当市では、平成15年度から設計額200万円以上の工事・委託業務が一元化された。予定価格について、事前公表する自治体が多いが、事後公表への以降に向け検討されてきている。指名競争入札を一般競争入札に切り替える自治体が増えている。そのほか、価格だけではなく、価格以外の要素を総合的に評価し落札者を決定する総合評価方式を一般競争入札での適用が増加し、更なる拡大に向けて検討されている。		①事務事業に携わる正規職員数(人)		4	5	4	4	4
		②事務事業の年間所要時間(時間)		3,100	4,600	3,100	2,400	3,100
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)(千円)		13,036	19,343	13,036	10,092	13,036
		事務事業に係る総費用(A+B)(千円)		13,132	19,574	13,306	10,362	13,306
		(参考)人件費単価(円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 設計額200万円以上の入札・契約事務が一元化されたのでよい。	◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 入札・契約事務を一元化している市町村が多い。				

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 施策のつながるものではない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方自治法234条。
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 条件付一般競争入札を行っているが、落札率の高止まりがあるため、地域要件の検討・対象工事の引下げ・予定価格の事後公表等を検討し、より競争性の高い入札を目指す。 調査基準価格の設定基準策定により、低入札への対応を図る。 電子入札の導入が考えられるが、市での単独導入を考えた場合、システム開発等の初期投資等に多額の事業費・運営費がかかり、費用対効果を考えれば導入は難しい。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の事業費であり、これ以上事業費を削減することは難しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在の業務時間を削減することは難しい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 特定受益者なし。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定受益者なし。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	一般競争入札の対象工事の下限額の引下げ・入札用検討の見直しを行い、対象範囲を広げる。 予定価格の事後公表について検討する。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	総合評価方式による入札を本格的に導入する。 入札参加者の地域要件拡大の検討をする。	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

継続実施	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90401101	
事務事業名	工事検査・技術指導事務	
予算書の事業名	19. 工事契約検査事業	
事業期間	開始年度	平成15年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01040200
部名等	企画総務部	
課名等	財政課	
係名等	管財・契約検査係	
記入者氏名	長勢博紀(永原 純)	
電話番号	0765-23-1088	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
建設工事及び委託業務が完成すると、請負業者から担当課に工事(業務)完成届が提出され、工事目的物(成果品)を引き取らなければならない。この場合、市は、請負代金を支払う前に契約図書どおりに工事目的物(成果品)が完成しているか、確認を行なう必要があるため、工事(業務)完成届を受領し担当課からの検査依頼に基づき、検査員は、魚津市建設工事検査要領により、対象となる工事目的物(成果品)が設計図書に規定された出来形・品質及び機能を満たしていることを、出来形基準、品質管理基準等に基づいて完成検査を行う。							
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①市発注の工事で設計金額が200万円以上の建設工事および委託業務 ②工事発注担当者(監督員) ③工事請負業者	対象指標	① 建設工事及び設計業務委託 件数	149	165	150	150	150
		② 請負業者 業者	73	92	80	80	80
		③ 発注工事担当職員(監督員) 人	26	30	28	28	28
<平成21年度の主な活動内容> ①完成検査の実施 ②工事成績評定の実施 ③工事成績の通知  *平成22年度の変更点 変更なし	活動指標	① 完成検査の実施 件数	149	165	150	150	150
		② 工事成績評定の実施 件数	92	114	95	95	95
		③					
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①工事及び業務委託請負業者の指導育成 ②評価した結果を業者格付に反映し適正な選定に役立てる	成果指標	① 完成検査に合格した工事件数 件数	149	150	150	150	150
		② 設計金額が500万円以上の工事で成績評定点が基準点以上の請負工事 件数	85	112	95	95	95
		③					
<施策の目指すがた> 該当する施策なし。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	5	5	5	5	5
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	5	5	5	5	5
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2
最近では、工事関係者の施工への取組み姿勢、意識等に変化が見受けられるようになった。景気悪化により業者の倒産が目立つようになってきた。業者は生き残りに必死になっている。工事成績評定について、県等では改正されてきている。		②事務事業の年間所要時間 (時間)	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	9,251	9,251	9,251	9,251	9,251
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	9,256	9,256	9,256	9,256	9,256
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
各業者が請負った工事成績評定点の公表。	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	国、県における「監督基準・検査基準・成績評定要領」を準拠、参考とし検査体制を組み立てられている。					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 施策の繋がるものではない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 ・地方自治法〔昭和二十二年四月十七日法律第六十七号〕第234条の2契約の履行の確保・地方自治法施行令〔昭和二十二年五月三日号外政令第十六号〕第167条の15監督員又は検査の方法	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 検査を通じてより良い品質や出来ばえの良い目的物を引き取るため、業者の技術水準の向上を求める指導を行なうことは、まだ、成果の向上余地がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減できない。担当課や県技術センターへ技術指導・検査委託の方法は考えられるが、経費削減にはつながらない。工事検査の公平性・透明性・品質を確保する上で専任の検査員が求められる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減できない。検査1回の審査を簡単に済ませれば時間短縮に繋がるが、請負業者の監理・施工が雑になり、目的構造物の品質確保ができなくなる。検査対象設計額200万円を引上げるにより、検査件数が減り時間短縮に繋がる。しかし、検査対象外の工事の品質確保ができなく、工事検査の公平性・透明性の確保に障害が生じると思われる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 特定受益者なし
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定受益者なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	工事成績評価の実施を行なっていく中で、改善等があれば内容等の見直しを行う。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	電子入札・電子納品等 (公共事業支援統合情報システム=CALS/EC) の導入。 設計業務等成績評価の評価方法の検討を行ない、結果を踏まえ試行を行なう。 工事成績評価ソフトの改良を自前で進めている。今後、制度の改正によっては有償ソフトの導入が必要になると思われる。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

継続実施	二次評価の要否
	不要



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90401102	
事務事業名	庁舎管理事務	
予算書の事業名	1. 庁舎管理費	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01040200
部名等	企画総務部	
課名等	財政課	
係名等	管財・契約検査係	
記入者氏名	池上 嘉津幸	
電話番号	0765-23-1088	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020105
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	5. 財産管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)	対象	活動指標	単位	実績		計画		
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
適切な執務環境を保つため、庁舎を維持管理する事務。	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 本庁舎建物	① 本庁舎面積 ② ③	㎡	6,923	6,923	6,923	6,923	6,923
<平成21年度の主な活動内容> ・庁舎の防犯防火安全確保のため設備保守点検・警備等業務委託を実施した。 ・緊急雇用創出事業で庁舎施設の修繕を行った。 ・環境保全のため冷房費や暖房費の経費削減に努めた。・機構改革により庁舎内部屋移動による整備を行った。 *平成22年度の変更点 ・緊急雇用創出事業で、市庁舎電気電話配線状況調査を行う。 ・築40年以上となった庁舎の給排水設備について、20年度に行った排水管布設替えの結果を踏まえ、引き続き各階のトイレの		① 電気使用量 ② 庁舎修繕費用 ③ 委託業務費用	k w 千円 千円	473,171 1,720 6,933	465,089 2,200 6,669	470,000 2,000 7,000	470,000 2,000 7,000	470,000 2,000 7,000
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①適切な執務環境を形成される。 ②維持管理に係る経費が削減される。		① 電気使用量/庁舎面積 ② 修理費用/庁舎面積 ③ 委託費用/庁舎面積	k w 円 円	68 248.00 1,001.00	67 318.00 963.00	67.89 289.00 1,011.00	67.89 289.00 1,011.00	67.89 289.00 1,011.00
<施策の目指すすがた> 該当なし		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和27年魚津市制より 昭和42年10月に現在の庁舎が建設される。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円) A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		0 0 31,973 0 31,973	0 0 38,564 0 38,564	0 0 34,924 0 34,924	0 0 35,000 0 35,000	0 0 35,000 0 35,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 建設から40年経過し、耐震診断の結果耐震補強の必要がある。今後計画的修繕をしていくか、建替えるか検討する必要がある。		①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費 (②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (参考) 人件費単価 (円@時間)		5 1,300 5,467 37,440 4,205	6 1,600 6,728 45,292 4,205	5 1,300 5,467 40,391 4,205	5 1,300 5,467 40,467 4,205	5 1,300 5,467 40,467 4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 庁舎バリアフリー化、健康増進法による分煙化	◆県内他市の実施状況	<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市と状況が異なり、参考に成り得ないため				

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 施策の繋がるものではない。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 光熱水費等の節約。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 人員は最小限にしており、人件費の削減は最小限になっている

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定受益者なし
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定受益者なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施    年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持
光熱水費削減のため省エネに努める。 小修繕などは可能な限り職員で行い、こまめに安全点検をしながら建物の維持管理を図る。		

★課長総括評価（一次評価）

継続実施	二次評価の要否 不要
------	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90401103	
事務事業名	財産管理事務	
予算書の事業名	2.財産管理費、4.公有財産購入費	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01040200
部名等	企画総務部	
課名等	財政課	
係名等	管財・契約検査係	
記入者氏名	澤田 健一	
電話番号	0765-23-1088	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020105
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	5. 財産管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
市が所有する土地・建物、基金、有価証券等の台帳整備及び普通財産の貸付、維持管理、売却等の業務		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①公有財産 ②基金	対象指標	① 普通財産における土地面積	m <sup>2</sup>	110,484	108,981	110,484	110,484	110,484
			② 普通財産における建物面積	m <sup>2</sup>	2,935	2,935	2,935	2,935	2,935
			③ 土地開発基金(魚津製綱所跡地)全体面積	m <sup>2</sup>	3,098	3,228	3,098	3,098	3,098
手段	<平成21年度の主な活動内容> 財産の適切な管理と法定外公共物・遊休財産(普通財産)の売却を行った。 市が所有する土地・建物、基金、有価証券等の異動したものの台帳整備を行った。 *平成22年度の変更点 旧健康農園等の遊休地の処分を含めた利活用の検討を行う。	活動指標	① 普通財産貸付面積	m <sup>2</sup>	89,892	87,892	87,892	87,892	87,892
			② 普通財産売却面積	m <sup>2</sup>	0	424	0	0	0
			③ 土地開発基金(魚津製綱所跡地)売却面積	m <sup>2</sup>	344.00	0.00	0.00	0.00	0.00
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 普通財産の売却を進め、財産収入の増を図る。 普通財産にかかる維持管理費の軽減につなげる。 公有財産・基金等の台帳を常に最新のものとするため。	成果指標	① 普通財産貸付面積/普通財産全体面積	%	81	81	79.55	79.55	79.55
			② 普通財産売却面積/普通財産全体面積	%	0.00	0.39	0.00	0.00	0.00
			③ 土地開発基金売却面積/土地開発基金全体面積	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その結果	<施策の目指すがた> 該当なし	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 魚津市となって以降、財産の管理を行っている。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	28,590	32,243	30,352	30,400	30,400	
			(4)一般財源 (千円)	130,522	379,471	2,335	2,400	2,400	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	159,112	411,714	32,687	32,800	32,800	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 施設の老朽化に伴う建替え等を行い跡地等の空地の処分を行ってきたが、有効に利用できる財産が少なくなってきた。 また、地価(路線価)は下落傾向にある。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	6,728	6,728	6,728	6,728	6,728	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	165,840	418,442	39,415	39,528	39,528	
			(参考)人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 財政事情が厳しい中、より一層の公有財産のスリム化と維持管理費の削減が求められている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	情報があればすぐ照会する。						
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 施策の繋がるものではない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 ・地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第237条 財産の管理及び処分 から 第241条 基金 ・地方自治法施行令 [昭和22年政令第16号] 第169条 行政財産である土地を貸し付けることができる堅固な工作物から 第171条の7 免除	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 未利用の普通財産の売却による収入増と草刈り等の維持管理費の支出減。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 未利用の普通財産の貸付けをすすめることで、貸付期間中の草刈り等の管理費を削減できる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人員は最小限にしており、人件費の削減は最小限になっている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	説明 使用料、貸付料の見直し
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 無償貸付については、その目的が市の本来のあるべき行政なの十分に検討し、できる限り有償貸付が望まれる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	旧健康農園跡地及び旧市民研修センター跡地の貸付、売払いを検討。駅南駐車場の収益金の一部を土地開発基金に償還していく。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	魚津製綱所跡地 (土地開発基金) の売却を含めた土地の有効利用を図る。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

継続実施	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90401104	
事務事業名	車両管理事務	
予算書の事業名	3.車両管理費	
事業期間	開始年度	昭和62年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01040200
部名等	企画総務部	
課名等	財政課	
係名等	管財・契約検査係	
記入者氏名	池上 嘉津幸	
電話番号	0765-23-1088	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020105
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	5. 財産管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績					計画				
車両の安全管理・計画的運行管理事務		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①財政課所管の公用車 (議会バス含む。)	① 財政課所管の公用車 (議会バス含む。)	台	5	5	5	5	5			
	②										
	③										
手段	<平成21年度の主な活動内容> ①財政課所管車両点検清掃・車検手続 ②財政課所管車両の運転業務 ③市所有車両の自賠責保険、任意保険の手続業務 ④職員の退職に伴う中型バスの取扱いについての今後の方針を示した。 *平成22年度の変更点 職員による運転業務は、職員退職により、臨時職員による運転業務となった	① 財政課所管車両年間使用回数 (議会バス含む)	回	415	396	420	420	420			
	② 年間運転業務回数 (財政課所属運転手)	回	261	238	0	0	0				
	③										
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①公用車の安全運行・有効活用を図る。 ②公用車の計画的な運行を図る。	① 財政課車両1台当りの年間使用回数	回	83	79	84.00	84.00	84.00			
	② 運転回数/年間使用回数	%	62.89	60.10	0.00	0.00	0.00				
	③										
その結果	<施策の目指すがた> 該当なし	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 車両の集中管理が行われて以来事業が始まった。しかし、車両の台数は昔と比較し増大しており集中管理ができなくなって、現在はそれぞれの各課で管理している。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0			
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0			
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0			
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	2,931	3,529	1,789	1,800	1,800			
		④一般財源	(千円)	800	0	3,979	4,000	4,000			
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	3,731	3,529	5,768	5,800	5,800			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 運転職員が少数になり車両の集中管理が困難な状況になってきている。また、各課で所有する車両も増加しているため所管課での車両管理に移管する。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	5	2	2	2			
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,800	2,000	1,200	1,200	1,200			
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	7,569	8,410	5,046	5,046	5,046			
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	11,300	11,939	10,814	10,846	10,846			
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205			
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)							
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	➡	職員の補充採用をしなくて、運転業務は業務委託で運用しているところが増えてきている。							
		<input type="radio"/> 把握していない									

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 施策の繋がるものではない。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 法的費用や安全を確保するため必要な費用の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 削減の余地はない

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定受益者なし
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定受益者なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	年式の古い車両の廃止を検討する。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	所有する年式の古い車を廃棄し、車両のレンタルやタクシーの利用を行う。 運転職員の退職に伴い、アウトソーシングに切替えていきたい。 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

継続実施 各課で管理している公用車の共有車の共有化（共同利用）の方法を検討されたい。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90501101	
事務事業名	人権啓発事業（人権啓発・人権擁護委員・魚津保護区保護司）	
予算書の事業名	20. 人権啓発事業	
事業期間	開始年度	平成元年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02010100
部名等	民生部	
課名等	市民課	
係名等	市民係①	
記入者氏名	竹内 嘉宏	
電話番号	0765-23-1003	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要（どのような事業か） 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（平成12年法律第147号）は、基本理念として、「国及び地方公共団体が行う人権教育及び人権啓発は、学校、地域、家庭、職場その他の様々な場を通じて、国民が、その発達段階に応じ、人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得することができるよう、多様な機会の提供、効果的手法の採用、国民の自主性の尊重及び実施機関の中立性の確保を旨として行わなければならない。」と定めるとともに、地方公共団体に対し、「基本理念にのっとり、国との連携を図りつつ、その地域の実情をふまえ、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、及び実施する」よう求めており、人権擁護委員・保護司と連携し、社会を明るくする運動等をはじめとした事業を展開し、誰もが安心して心豊かに暮らせる人権尊重社会の実現を目指す。				実績		計画				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	対象指標	① 市民	人	46,036	45,562	45,164			
			②							
			③							
手段	<平成21年度の主な活動内容> 啓発事業としての街頭啓発、保護司会の事務補助等による社会を明るくする運動の推進	活動指標	① 街頭啓発物配布数	組	300	300	300	300	300	300
	*平成22年度の変更点 啓発事業は、法務局の啓発物を配布 人権啓発事業としては新たに「花いっぱい運動」を取り組む		②							
			③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 人権尊重の理念に対する理解を深める	成果指標	① 人権の理念に対する理解度（意識調査実施結果）							
			②							
			③							
その結果	<施策の目指すすがた> 該当する施策はない。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 意識調査の実施								
◆この事務事業開始のきっかけ（何年頃）からどのようなきっかけで始まったか） 保護司を中心とした社会を明るくする運動は、昭和26年から始まった。メジャーな講師を呼んでの人権講演会は平成16年度から平成19年度まで実施。平成20年度からは、人権擁護委員の協力で街頭啓発活動を実施。		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	120	120	100			
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	248	248	247			
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	368	368	347	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 平成8年に人権擁護施策推進法が5年間の時限立法として制定され、平成12年には人権教育及び人権啓発の推進に関する法律が制定された。それに伴い、平成14年に人権教育・啓発に関する基本計画が策定され、国の体制強化が図られた。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	841	841	841	841	841	
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,209	1,209	1,188	841	841	
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 議会からの要望もあり、平成18年3月に魚津市子どもの権利条例を策定した。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)							
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	人権啓発事業は、各市町村で取り組まれている。人権講演会は新川地区、滑川市での持ち回り開催となった。子どもの権利条例は、富山県内では射水市で策定済み。							
		<input type="radio"/> 把握していない								

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 該当する施策はない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 (平成14年法律第147号) 保護司法 (昭和25年法律第204号) 第17条	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 地道な活動であるが、事業継続により現状維持を図る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人権啓発以外の予算は、魚津人権擁護委員協議会と魚津保護区保護司会事業補助金だけであり、人権擁護委員、保護司の活動を考えるとこれ以上の削減は厳しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 更生保護事業としての社会を明るくする運動は、保護司のボランティアにより行われている。 魚津保護区保護司会の事務補助を切り離すことも考えられなくはないが、今までの経緯・事業遂行を考えると難しい。 人権擁護事業は、人権擁護委員のボランティアにより行われている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 広く市民を対象とした啓発事業
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担を求める事業ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

人権教育や人権啓発については、法律により市が実施しているが、主に保護司・人権擁護委員の協力で事業実施している。予算も国委託金で実施しており、現状維持と判断する。	二次評価の要否 不要
--	---------------



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90501102			
事務事業名	自衛官募集事務			
予算書の事業名	1.自衛官募集事務費			
事業期間	開始年度	平成9年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	5. ソフト事業			

部・課・係名等	コード1	02010100
部名等	民生部	
課名等	市民課	
係名等	市民係①	
記入者氏名	竹内 嘉宏	
電話番号	0765-23-1003	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020109
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	9. 自衛官募集事務費	

◆事業概要 (どのような事業か) 自衛隊法及び自衛隊法施行令に基づく法定受託事務		単位	実績		計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 自衛官希望者、魚津市自衛隊父兄会会員	① 自衛官希望 (任官) 者	人	1	0	2	2	2
		② 自衛隊父兄会会員数	人	47	23	23	23	23
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 自衛官募集案内の広報掲載と父兄会事務補助	① 自衛官等募集広報数	回	5	4	4	4	4
	*平成22年度の変更点 なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 自衛隊入隊希望者に広報を通じた迅速な情報提供と父兄に対しての入隊後の状況理解度促進	① 要請に対する広報数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策はない	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 父兄会が昭和34年に結成されており、法施行時から開始されたと推定される。		財源内訳	(千円)	9	3	32		
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	20	23	0		
		(4)一般財源	(千円)	29	26	32	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成11年に機関委任事務から法定受託事務へと変更となった。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	90	90	90	90
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	421	378	378	378	378
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	450	404	410	378	378
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	法定受託事務であり全市町村で行われている。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 該当施策はない。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	自衛隊法（昭和29年法律第165号）第97条第1項 自衛隊法施行令（昭和29年政令第197号）第114条から第120条の規定による法定受託事務
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 わずかな予算で行っている。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 業務時間は、わずかである。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 広く市民に情報提供している。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担を求める事業ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	事業継続 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	事業継続 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

法定受託事務であり、継続	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90501103	
事務事業名	人口動態調査事務	
予算書の事業名	2.人口動態調査事務費	
事業期間	開始年度	昭和23年
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02010100
部名等	民生部	
課名等	市民課	
係名等	市民係①	
記入者氏名	土肥 智子	
電話番号	0765-23-1003	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020502
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	5. 統計調査費	
目	2. 委託統計費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市民	人	46,036	45,562	45,164		
		②						
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 人口動態調査票を作成し、送付する。	① 調査票提出件数	件	12	12	12	12	12
	*平成22年度の変更点 なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 公衆衛生施策の中心的資料になるという観点をもっている。	① 適切に事務処理できた件数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策はない。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 人口動態統計は明治5年にはじまった。昭和21年戦争末期一時簡略化されていた調査が新たに人口動態調査令 (昭和21年勅令第447号) によって再開され、内容も一新された。次いで翌22年には、総理府統計局から厚生省に移管された。		財源内訳	(千円)	44	44	44	44	44
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	44	44	44	44	44
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市においては平成4年から人口動態調査票へのOA機器等のプリンタによる印字が、平成7年からは戸籍情報システムと連動して人口動態調査システムを導入することが可能になった。人口動態統計の集計結果は概要や報告書で公表される他、インターネットにも掲載し、即時に提供できるようになった。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	400	400	400	400
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,682	1,682	1,682	1,682	1,682
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,726	1,726	1,726	1,726	1,726
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	法定受託事務であり、全国一律制度					
		○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 該当する施策はない。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 ・統計法（昭和22年法律第18号）に基づく指定統計（第5号）で、実施については人口動態調査令（昭和21年勅令第447号）及び人口動態調査令施行規則（昭和23年厚生省令第6号）	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 法定受託事務でわずかな県委託金の事務費のため削減できない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 戸籍登録事務と運動して行っており削減は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 国の統計であり、受益者負担を求める事業ではない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 国の統計であり、受益者負担を求める事業ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま（又は計画どおり）継続実施

年度	

終了     廃止     休止  
 他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価（一次評価）

統計法に基づく指定統計であり、事業継続	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	墓地経営許可、改葬許可事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成12年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02010100
部名等	民生部	
課名等	市民課	
係名等	市民係①	
記入者氏名	竹内 嘉宏	
電話番号	0765-23-1003	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績					計画				
墓地経営許可事務、改葬許可事務		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 墓地経営許可申請者、改葬許可申請者	① 墓地経営許可申請者 (法人等含む)	人	16	7	10	10	10			
		② 改葬許可申請者	人	13	20	10	10	10			
		③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 墓地経営許可事務、改葬許可事務	① 墓地経営許可件数	件	16	7	10	10	10			
	*平成22年度の変更点 なし	② 改葬許可件数	件	13	20	10	10	10			
		③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 墓地の管理及び埋葬等が、市民の宗教的感情に適合し、かつ公衆衛生その他公共への福祉の見地から、支障なく行われるよう	① 事務処理率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00			
		②									
		③									
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策はない	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 墓地経営許可については、県知事から権限委譲され、平成12年3月に当市規則を整備した。その後、平成20年3月に条例として整備した。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0			
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0			
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0			
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0			
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0			
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) なし		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1			
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100			
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421	421	421	421			
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	421	421	421	421	421			
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205			
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県知事から権限委譲されており、全市町村で行われている。								
		<input type="radio"/> 把握していない									

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 該当する施策はない。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 墓地、埋葬等に関する法律（昭和23年法律第48号）第10条及び第5条に基づく富山県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 事業費については、計上されていないことから削減する余地はない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 業務時間は、わずかである。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし	説明 申請・許可事務
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担を求める事業ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	事業継続 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	事業継続 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

県知事から権限委譲されており、事業継続	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53101204			
事務事業名	臨時運行許可事業			
予算書の事業名	なし			
事業期間	開始年度	平成 8 年	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	5. ソフト事業			

部・課・係名等	コード 1	02010100
部名等	民生部	
課名等	市民課	
係名等	市民係①	
記入者氏名	徳道 淳子	
電話番号	0765-23-1003	

政策体系上の位置付け	コード 2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード 3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
臨時運行の許可を受けようとする者に審査の上、許可証を発行し、臨時運行許可番号標を貸与する。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 臨時運行の許可を受けようとする者	→	対象指標	① 許可申請者	人	307	259	260	260	260
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 臨時運行の許可を受けようとする者に審査の上、許可証を発行し、臨時運行許可番号標を貸与する。 *平成22年度の変更点 なし	→	活動指標	① 許可書発行、許可番号標貸与者	人	307	259	260	260	260
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 自動車の運行開し、道路運送法のすべての要件を満たすことが合理的でない場合、特例的に便宜を図る。	→	成果指標	① 許可システム稼働率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策はない		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 道路運送車両法第34条第2項に規定に基づき、平成8年に「魚津市自動車の臨時運行許可に関する取扱い規則」を制定。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	10	10	10	10	10
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	10	10	10	10	10
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 特になし				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	4	4	4	4
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	80	80	80	80	80
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	336	0	336	336	336
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	346	10	346	346	346
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	全自治体で実施					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 該当する施策はない。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	道路運送車両法第34条第2項
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地はない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携する他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 事業費については、計上されていないことから削減する余地はない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 人員削減は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし	説明 北陸信越運輸局管内同一
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 北陸信越運輸局管内同一

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま（又は計画どおり）継続実施

年度	

終了     廃止     休止  
 他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

		二次評価の要否
		【選択】



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	住居表示関係事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和41年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02010100
部名等	民生部	
課名等	市民課	
係名等	市民係①	
記入者氏名	寺田 遼太	
電話番号	0765-23-1003	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①住居表示を実施している区域で住居番号の付番、変更、廃止を求めるもの ②住居表示を実施している大字の数 ③住居番号が付番されている建物	対象指標	① 住居番号の付番に係る届出の提出件数	件	24	27	27	27	27
		② 住居表示を実施すべき大字の数	箇所	37	37	37	37	37
		③ 住居番号を付番されている建物 (住居番号新旧対照表で把握)	件	6,582	6,609	6,636	6,663	6,690
<平成21年度の主な活動内容> ・住居番号に係る届出の受理及び住居番号の付番、変更に係る通知 ・住居表示台帳の整備 (届出に基づく更新等) ・住居表示新旧対照表のデータ化 ※平成22年度の変更点 なし	活動指標	① 届出を適切に処理した件数	件	24	27	27	27	27
		② 住居表示を適切に実施できている大字の数	箇所	36	36	36	36	36
		③ 住居表示実施区域内で住居番号を住所、所在地として用いていないもの	世帯	76	61	49	39	31
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①住居表示の付番・変更・廃止を求めるものに対して適切な対応を行う。 ②、③住居表示実施区域で住居表示が適切に実施されている。	成果指標	① 届出を適切に処理し、住居版番号を通知している割合 (活動指標①/対象指標①)	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		② 住居表示が適切に実施されている区域の割合 (活動指標②/対象指標②)	%	97.30	97.30	97.30	97.30	97.30
		③ 住居表示実施区域で住居番号を用いていないものの割合 (活動指標③/対象指標③)	%	1.15	0.92	0.73	0.58	0.47
<施策の目指すがた> 該当する施策なし。 (住居表示実施区域において、住所・所在地を確定するために必要な市の根本的な事務であり、特定の施策に結びつく事務ではない。)	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 昭和37年に「住居表示に関する法律」が施行され、魚津市においても市街地を対象に実施するため、昭和41年から実施に向けた準備を行った。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他 (使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		0	0	0	0	0
		A. 予算 (決算) 額((1)~(4)の合計) (千円)		0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・昭和42年に実施された第一次住居表示を皮切りに、市街地の形成を目的として市が実施してきた土地区画整理事業の完了した地区や住所が分かりづらい地区を対象に、現在まで8度の住居表示が実施されている。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		140	140	140	200	200
		B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円)		589	589	561	802	802
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		589	589	561	802	802
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,205	4,205	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) ・市民から「住居番号」と「土地の地番」のふたつの番号があることが、紛らわしいとの意見がある。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	● 把握している	(住居表示実施市) 富山市 (市民生活部市民生活相談課)、高岡市 (生活環境部市民協働課)、氷見市 (建設部都市計画課)、小矢部市 (総務部総務課)、砺波市 (福祉市民部市民課)、滑川市 (総務部市民課)、射水市 (企画総務部総務課)						
	○ 把握していない	(住居表示未実施市) 黒部市 (民生部市民環境課)、南砺市 (民生部住環境課)						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 特定の施策に結びつく事務ではないので、該当する施策なし。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 住居表示に関する法律 (昭和37年法律第119号)、住居表示に関する法律施行令 (昭和42年政令第246号)、魚津市住居表示に関する条例 (昭和42年魚津市条例第5号)、魚津市住居表示に関する条例施行規則 (昭和42年魚津市規則第3号)、魚津市住居表示の実施基準 (昭和47年魚津市告示第11号)	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 住居表示実施区域において、個人の住所が地番のままのものや法人の所在地が地番のままのものがあり、これらに適切な住居番号をつけることで、住所、所在地がわかり易くなる。また、経田西町においては、その住居表示実施区域が土地改良事業の換地に伴い、住居表示台帳と現況が乖離しており、これを適正化 (住居表示実施区域の変更を含めて。) することで、住所、所在地がわかり易くなる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 ・都市計画課で受け付けている建築確認申請に係る書類で、概ねの建築行為が確認できることから、住居表示実施区域に係るもの限り、情報の提供を受けることが出来れば、事前の準備が行えることから、付番を速やかに行うことが出来る。(現状では、付番に際して少なくとも5分~10分の待ってもらっている。)

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費については、計上されていないことから削減する余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人件費については、届出の受理、住居番号の付番・変更・廃止の通知、住居表示台帳の整備が主たるものであり、これについては、それほど変化がないと思われる。しかし、経田西町の住居表示実施区域と字の区域の相連の問題を解決しようとする、住民と協議する必要がある、これにはかなりの時間を要すると考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 この事務は、万人に対してわかり易い住所・所在地をの設定することが目的であり、受益を受けるものは、限定されない。負担については、特定の受益者がいないことから、求めるべきものではない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担を求めるべき正確な事務でない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	経田西町の住居表示実施区域については、区域の住民の住所に対する意見を確認し、その区域の変更の範囲をどの程度とするか検討する。また、協議が早く整うようであれば、速やかに住居表示実施区域に変更に係る字の変更等の手続き (議会の議決が必要。) 等を、富山県、総務課と協議の上実施する。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	経田西町の住居表示について、平成22年度中に手続きが行われていないようであれば、この間に実施するように努める。	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

区域住民の住所に対する意見を確認し、事務を進めていく。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	00000000			
事務事業名	法定外公共物境界確認事業			
予算書の事業名	なし			
事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	1. 施設管理			

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	三井 修	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績					計画				
隣接土地所有者の依頼に基づき、魚津市所有の法定外公共物（農業用排水路及び農道など）の土地の境界について現地立会いなどを行い、その境界を明らかにする。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 境界立会い依頼人	① 境界立会い依頼件数	件	45	41	45	50	55			
	②										
	③										
手段	<平成21年度の主な活動内容> 依頼案件に対する事前調査、関係機関との調整・協議、境界現地立会い	① 境界立会い件数	件	45	41	45	50	55			
	*平成22年度の変更点 なし	②									
	③										
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 境界立会い依頼人所有の土地と法定外公共物の土地との境界を明確にする。	① 境界立会い実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00			
	②										
	③										
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 不明である。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0			
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0			
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0			
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0			
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0			
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年の土地の権利に対する関心の高まりや市街地の拡大・農業地域における宅地開発などにより依頼件数が増加傾向にある。また、不動産登記法改正と同時に施行された不動産登記令などにより、分割登記申請に添付する地積測量図の作成に「全筆求積」の大原則が打ち出されたことに伴う依頼がある。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1			
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	142	160	165	168	170			
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	597	673	694	706	715			
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	597	673	694	706	715			
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205			
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		<input type="radio"/> 把握している	未調査								
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない									

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 該当する施策はないため、施策には直結しない。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 市の事業費はなし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 依頼件数に比例するため人件費削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし	説明 現在、魚津市内で実施されている民境界の立会いは無償が通例であることから、官民境界の立会いにおいて境界立会依頼人に対して「受益者負担」として手数料等を求めることは妥当でない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 未調査であるため、不明。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

土地の境界立会いは、土地所有者の如何を問わず、円滑な土地取引や適切な土地の管理上必要不可欠な作業であり、今後とも境界立会依頼に応じて行く必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	法定外公共物機能適正化事業				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	1. 施設管理

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	三井 修	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績					計画				
公共事業等の実施に伴い付け替え等となる魚津市所有の法定外公共物 (農業用排水路及び農道など) の機能補償について、公共事業等の事業主体と協議を行い適正な機能を保全する。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 公共事業等の事業主体	① 法定外公共物の付け替え等の協議案件	件	13	10	14	15	18			
	②										
	③										
手段	<平成21年度の主な活動内容> 該当案件に対する事前調査、事業主体や関係機関との調整・協議及び引渡を受ける施設の確認	① 法定外公共物の付け替え等の協議が整った案件	件	9	7	10	11	14			
	*平成22年度の変更点 変更なし	②									
	③										
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 公共事業等の事業主体が法定外公共物の機能について理解し、適正な整備計画を策定できる。	① 法定外公共物の付け替え等の協議が整い、適正な整備計画が策定された割合	%	69.2	70.0	71.4	73.3	77.8			
	②										
	③										
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 不明である。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0			
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0			
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0			
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0			
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0			
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年、魚津市内において国道8号バイパスや北陸新幹線などの大型事業が相次いで着工されており、これらの事業実施に伴い法定外公共物の付け替えなどの協議件数が増加している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1			
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	142	160	180	220	236			
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	597	673	757	925	992			
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	597	673	757	925	992			
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205			
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		<input type="radio"/> 把握している	未調査								
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない									

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 該当する施策はないため、施策には直結しない。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 市の事業費はなし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 依頼件数に比例するため人件費削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 既存の法定外公共物の付け替え等に伴う機能の適正化を維持するための事務事業であり、適正化の余地はない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 未調査であるため、不明。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

国道8号バイパスや北陸新幹線建設などの大型事業の実施に伴う事務事業であり、円滑な事業進捗のためにも継続して実施する必要がある。また、宅地開発等に伴う営業環境や生活環境の悪化を防止するためにも継続して実施する必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	工事の入札・契約関係事業
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成15年度 終了年度 当面継続 業務分類 3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	浅井 真太郎	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)		実績					計画				
技術職員の作成した設計書に基づき、設計金額200万円未満の工事及び委託業務の入札、契約、支払いと、設計金額200万円以上の工事の支払い。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 工事及び委託業務	① 入札すべき工事・委託業務件数	件	54	66	60	60	60			
	②										
	③										
手段	<平成21年度の主な活動内容> 設計金額200万円未満の工事及び委託業務の入札の執行、契約の締結、支払いを行う。設計金額200万円以上の工事の支払いを行う。 *平成22年度の変更点 なし	① 適正に行われた工事・委託業務件数	件	54	66	60	60	60			
	②										
	③										
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 入札契約が透明、公共に行われる	① 入札執行率	%	100	100	100	100	100			
	②										
	③										
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和22年4月に施行された地方自治法に規定されている。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0			
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0			
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0			
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0			
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0			
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	0	0	0	0	0			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 設計額200万円以上の工事・委託業務の入札、契約は財政課で行っている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3			
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	600	600	600	600			
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,523	2,523	2,523	2,523	2,523			
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,523	2,523	2,523	2,523	2,523			
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205			
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	他市も同様に行っている								
		<input type="radio"/> 把握していない									

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 事業を適正に執行していくためには、透明・公正な入札業務は必要である。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方自治法（昭和22年4月施行）第234条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 事業費は予算として計上していない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 電子入札を実施した場合作業量を減少させることができるが、現状では必要最低限の業務量であり削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 建設事業を発注するための業務であり、市が行うべきであり受益者負担は求められない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 建設事業を発注するための業務であり、市が行うべきであり受益者負担は求められない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	電子入札の導入 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

公正な入札による適正な契約となるよう努めること。	二次評価の要否 不要
--------------------------	---------------



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	河川占用に関する事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成元年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	小黑 健太郎	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

	◆事業目的・概要 (どのような事業か) 準用河川について、占用申請があったものに対し、調査の上許可書を発行する。	単位	実績		計画				
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 準用河川、占用申請	① 準用河川数 ② 占用申請件数 ③	本 件	8 6	8 5	8 3	8 3	8 3	
手段	<平成21年度の主な活動内容> 申請書の受け付け、現地確認、許可書の発行 *平成22年度の変更点 なし	① 占用許可件数 ② 占用不許可件数 ③	件 件	6 0	5 0	3 0	3 0	3 0	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 事前の申請に基づく適切な占用許可を行うことで、河川の不法占拠対策となるとともに、申請書により河川敷地内の構造物を適切に把握することで、適正な河川管理に役立つ。	① (占用許可件数+占用不許可件数) / 占用申請件数 ② ③	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 不明だが、昭和51年1月に初めて準用河川が指定されているので、その頃には行っていたと思われる			財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他 (使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 従来この事務では準用河川と普通河川を対象としていたが、16年度に法定外公共物の管理に関する条例を制定したことにより、この条例の規定による事務との区分を明確にしていく必要がある。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	80	80	100	100	100	
			B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円)	336	336	421	421	421	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	336	336	421	421	421	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 黒部市では河川管理規則、富山市では準用河川占用料徴収条例を制定し、業務を実施している。					
			<input checked="" type="radio"/> 把握している						
			<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 占用は申請者の特定の目的のため申請されるため、施策への反映はほぼない
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	河川法 (昭和39年法律第167号) 第100条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は予算として計上していない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 占用申請の処理に関する必要最低限の業務しか行っていないため、削減することはできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地あり	説明 平成16年度より法定外公共物として把握される普通河川の使用については、条例に基づき一定のものにつき使用料を徴収しているため、準用河川の占用についても他市の動向を踏まえながら検討したい。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 現在準用河川の占用に伴う河川占用料は、条例・規則を制定していないため徴収していない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

河川管理条例の制定の必要性について、継続して調査を行うこと。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	資金管理事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	05010100
部名等	(会計管理者)	
課名等	会計課	
係名等	出納係	
記入者氏名	寺崎 徹	
電話番号	0765-23-1002	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

	◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 支払準備資金・魚津市基金条例に基づき設置・管理されている基金すべて							
	→ 対象指標							
		① 基金預託等件数	件	64	58			
		② 基金年度末残高	円	3,549,459,813	3,698,363,122			
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 事業概要記載のとおり *平成22年度の変更点 変更なし							
	→ 活動指標							
		① 基金繰替運用総額	円	3,659,660,222	5,047,178,944			
		② 支払利息総額	円	7,016,686	4,265,071			
		③ 受取利息総額	件	1,059,523	483,573			
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 支払準備資金の管理や各種基金が最も安全で有利な管理ができる。							
	→ 成果指標							
		① 借入総額に対する基金繰替運用率	%	50.41	100.00			
		② 借入利率差 (金融機関借入利率-基金利率)	%	0.49				
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
	◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 基金管理は市制開始当初から行っているが、安全で有効な公金管理が更に強化されたのは、平成14年のペイオフ一部解禁、平成17年のペイオフ完全実施がきっかけとなっている。基金繰替運用は、一時借入金の増額傾向に対し、内部資金の有効活用策として平成14年に基金条例の改正を行い、以降において実施している。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	0	0	0	0	0
	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 社会情勢・金融事情等が大きく変化する中で、適正な公金管理への対応は行政責任として求められており、今後もその要望は継続するものと予想される。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	200	200	200	200
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	802	841	841	841	841
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	802	841	841	841	841
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
	◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	県内各市における、基金の運用状況及び公金保護のためのペイオフ対策実施状況					
		○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 直結する施策はない。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方自治法（昭和22年4月法律第67号）第241条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 事業費がないので、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 業務時間も最小必要限度の範囲でとられており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 内部事務のため
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 内部事務のため

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	基金の適正かつ有効な運用手段の検討 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	財政運営上での基金のあり方、財政状況に即した運用方法のさらなる検討 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

資金管理については、あくまでも最も確実かつ有利な方法による保管が原則であり、ゼロ金利同様の現在の経済状況下では安全性を最優先に事務を進めなければならない。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	01020104	
事務事業名	出納事務	
予算書の事業名	1.会計管理費	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	05010100
部名等	(会計管理者)	
課名等	会計課	
係名等	出納係	
記入者氏名	寺崎 徹	
電話番号	0765-23-1002	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020104
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	4. 会計管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
公金の適正・安全・確実な管理を行うために、正確で効率的な収納又は支払事務を行う。 収納＝指定金融機関等により収納された公金を科目別に仕分けし、財務会計システムに登録する。現金出納簿・収支計算書を作成し、公金の動きを確認する。 支払＝支出負担行為を確認の上支出伝票を支払日支払い方法別に処理し、指定金融機関を通して債権者に支払いをする。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 公金(収納金)(支払金)全体	① 収納金の額	円	42,068,979,106	42,918,535,353	28,927,000,000	28,927,000,000	28,927,000,000	
		② 支払金の額	円	39,852,089,495	39,391,067,018	28,927,000,000	28,927,000,000	28,927,000,000	
		③							
手段	<平成21年度の主な活動内容> 事業概要記載のとおり	① 収納金取扱件数	件	289,399	285,852	285,000	285,000	285,000	
	*平成22年度の変更点 変更なし	② 支払い件数	件	24,469	24,850	24,000	24,000	24,000	
		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 公金の安全、適正な管理	① 合理的で適正な収納の事務処理がなされること。収納処理件数/収納発生件数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		② 合理的で適正な支払いの事務処理がなされること。支払い処理件数/支払い発生件数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		③							
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 出納事務は自治体形成時からおこなわれており、公金の適正管理のため、地方自治法にも規定されている。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0	
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0	
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,063	484	130	130	130	
		④一般財源	(千円)	1,759	2,456	3,785	3,829	3,829	
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	2,822	2,940	3,915	3,959	3,959	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 金融環境の変化があり、指定金融機関等より業務見直しやコスト負担を迫られるようになってきている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	22,456	23,548	23,548	23,548	23,548	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	25,278	26,488	27,463	27,507	27,507	
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民の一部には、コンビニでの収納の要望がある。また、金融機関からは、公金取扱手数料(納付書収納)の負担を求められている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	県内でコンビニ収納をしているのは、富山市、高岡市、射水市、氷見市の4市である。						
		○ 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 直結する施策がない
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方自治法 (昭和 22 年 4 月法律第 67 号) 第 168 条、第 171 条など
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 会計課の事業費において削減の余地はないが、収納事務において効率性の点からの各課の作成する納付書の不統一により、財務システムに登録する際の事務処理に支障がでる。(バーコード取扱できない等) 納付書の統一を図ることにより、現在各課で行っている収納消し込みを外部委託する方法がある。市役所全体とすれば削減の余地はある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 業務時間も最小必要限度の範囲でとられており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 内部事務のため
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 内部事務のため

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価(一次評価)

地方自治法に定められた地方公共団体の事務であり、継続していく事業である。効率性も求められるが、最も正確で適正な事務処理が不可欠である。今後、ゆうちょ銀行、指定金融機関、MPNなど収納に関するネットワークを円滑にかつコストパフォーマンスを考慮し活用していかなければならない。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	91401102	
事務事業名	教育委員会の会議及び委員に関する事務	
予算書の事業名	2.教育委員会一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	中村 重明	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001100101
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	1. 教育委員会費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
教育委員会の意志決定を行うため、教育委員会議を招集し、会議の場で教育委員会事務に係る議事を審査議決すること及び教育委員の行事等に関する事務を行う。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 教育委員	① 教育委員数	人	5	5	5	5	5
手段	<平成21年度の主な活動内容> 教育委員会議の開催 *平成22年度の変更点 変更なし	① 教育委員会議開催数	回	8	7	7	7	7
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 円滑な委員会運営がなされ、委員会の役割が十分果たせる。	① 審議議案数	件	26	26	20	20	20
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)		昭27年						
		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	357	240	584	357	584
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	357	240	584	357	584
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
平成20年4月に地方行政の組織及び運営に関する法律が改正され、教育委員会の責任体制の明確化、教育委員会の体制の充実、教育における地方分権の推進を図ることが定められた。今後、教育委員会議の充実と活性化が求められている。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	400	600	600	600
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,523	1,682	2,523	2,523	2,523
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,880	1,922	3,107	2,880	3,107
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	教育委員会議に付託する議案は条例で定められているため					
		○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 教育委員会議で学校教育、生涯学習、芸術文化、文化財、スポーツ等教育全般についての方針や施策が決定される。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第13条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 法に基づく事務であり、成果向上の余地はない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最低限の事務費であり、これ以上削減できない。
7. 業務時間の削減の余地（業務時間を工夫することで、業務時間を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最低限の業務時間であり、これ以上削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定受益者がいないため、負担を求めることは不適當である。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定受益者がいないため、負担を求めることは不適當である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない
11. 事務事業実施の緊急性
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性  維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性  維持

★課長総括評価（一次評価）

経費の削減等も行いながら、法に基づき事務を執行。	二次評価の要否  不要
--------------------------	-------------------



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	91401101	
事務事業名	教育委員会事務局一般管理事業	
予算書の事業名	2.教育委員会事務局一般管理費	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小林幹子	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001100102
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	2. 事務局費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
市役所第一分庁舎の維持管理、教育委員会事務局の維持管理				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 第一分庁舎及び教育委員会事務局	対象指標	① 庁舎面積	㎡	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> ・分庁舎の防犯防火安全確保のため設備保守点検・警備等業務委託を実施した。 ・トイレ等故障箇所を修繕した。 *平成22年度の変更点 変更なし	活動指標	① 修繕件数	件	6	3	5	5	5	
	② 修繕費用		千円	188	196	180	180	180		
	③ 委託業務費用		千円	908	908	904	903	903		
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 施設や設備に起因した事故や故障をなくし。市民や職員が快適に利用できるようにする。	成果指標	① 事故件数	件	0	0	0	0	0	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 該当なし	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成12年度に魚津税務署が合同庁舎の新設に伴い移転し、その後施設の利活用として、手狭になった市役所の分庁舎として利用することとなり、教育委員会が移転したため。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	209		0			
				(千円)	4,923		6,244			
				(千円)	5,132	0	6,244	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 施設の老朽化				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	300	500	500	500
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,103	1,262	2,103	2,103	2,103
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	7,235	1,262	8,347	2,103	2,103
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	他市と状況が異なり、参考にならないため					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 施策名該当なし
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 既に経費については毎年見直しし予算要求しているため、これ以上の削減の余地はない
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最低限の人数であり、これ以上の削減の余地はない

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 新川広域圏事務組合、魚津市交通センターから、維持管理費について面積按分した金額を財政課所管雑入に入れている
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 財政課で、納入金額を算定している

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性  維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性  維持

★課長総括評価（一次評価）

施設が老朽化しているが、維持管理費の経費削減に努めている	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90101101	
事務事業名	議会事務局庶務一般事務	
予算書の事業名	3.議会一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和27年
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	2. 内部管理	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	10010100
部名等	議会事務局	
課名等	議事課	
係名等	庶務係	
記入者氏名	武藤 景子	
電話番号	0765-23-1041	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001010101
会計	一般会計	
款	1. 議会費	
項	1. 議会費	
目	1. 議会費	

◆事業概要 (どのような事業か)		市議会事務局の庶務、経理に関する事務		実績		計画				
				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 議員数	人	18	18	18	18	18	
	議員、事務局職員		②							
			③							
手段	<平成21年度の主な活動内容>	活動指標	① 議会招集日数	日	17	18	16	16	16	
	事務局の予算の執行及び庶務		②							
	*平成22年度の変更点		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 議会開会率 (議会応招日数/議会招集日数)	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	予算の適正な執行により、議会運営が円滑に行われる。		②							
			③							
その結果	<施策の目指すがた>	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
	該当する施策なし									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
市議会運営が円滑に行われるよう、始まった。					②地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					③その他(使用料・手数料等) (千円)	9	0	0	0	0
					④一般財源 (千円)	3,776		2,890	2,890	2,890
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	3,785	0	2,890	2,890	2,890
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	1	1	1	1	
議員定数及び事務局職員数の減				②事務事業の年間所要時間 (時間)	400	200	200	200	200	
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	1,682	841	841	841	841	
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	5,467	841	3,731	3,731	3,731	
				(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
行政や議会に対する市民の期待や要望は大きくなっている。				<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	県内他市においても、同様に実施されている。					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 該当する施策なし。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 事務費等の経費節減に努める。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 21年度、事務局職員1人削減したところであり、人件費削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定の受益者がいないため、負担もない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	事務費等の軽減を心がける。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	同上 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

最小経費で最大限の効果を上げるよう事務の流れ、内容等を再検討し、より効果的な事務運用等に心がける。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90101101	
事務事業名	鶴声会事務	
予算書の事業名	3.議会一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和56年
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5.ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	10010100
部名等	議会事務局	
課名等	議事課	
係名等	庶務係	
記入者氏名	田中 明子	
電話番号	0765-23-1041	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001010101
会計	一般会計	
款	1. 議会費	
項	1. 議会費	
目	1. 議会費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
市長OB及び議長OBと親睦を深める。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市長OB及び議員OB	対象指標	① 会員数	人	29	29	27	27	27	
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 役員会、総会、県外視察	活動指標	① 役員会開催数	回	2	2	2	2	2	
	*平成22年度の変更点 変更なし		② 総会開催数	回	1	1	1	1	1	
	③ 県外視察開催数		回	1	1	1	0	0		
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 会員相互の親睦を深める。	成果指標	① 総会出席率 (総会出席者/会員数)	%	55.00	62.10	60.00	60.00	60.00	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 該当する施策なし。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 会員相互の親睦を深めるために始まった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	30	30	30	30	30
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	30	30	30	30	30
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 事務局職員の減により、随行職員の関係上、県外視察を一泊で実施するのは困難となってきている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	841	841	841	841	841
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	871	871	871	871	871
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 鶴声会の存在について、一般に知られていないため、要望・意見はない。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	市長・議長OB会があるのは、把握する限り当市のみである。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	該当する施策なし 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
あり	説明 会員相互の懇親を深める意味でも会の存続は必要と考えるが、平成21年度に事務局職員が1名削減となったことから、県外視察は見直しの必要がある

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 県外視察の取りやめ、あるいは日程の見直しによって随行職員の負担金等を軽減できる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 県外視察の取りやめ、あるいは日程の見直しによって随行職員の業務時間が短縮される。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定受益者がいないため、負担もない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
--	-------------

他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	県外視察を取りやめる コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	同上 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

市長並びに議員のOBからなる鶴声会は、学識経験者として、市の発展向上に協力することを目的とした団体であり、市政運営に貢献していただくためにも、事務局として本会の事務を行い、円滑な会の運営を促進していく必要があると考える。今後は、関係者とも協議し、県外視察研修のあり方などを検討していく必要があると考える。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90101101	
事務事業名	議長秘書事務	
予算書の事業名	3.議会一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和27年
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	10010100
部名等	議会事務局	
課名等	議事課	
係名等	庶務係	
記入者氏名	武藤 景子	
電話番号	0765-23-1041	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001010101
会計	一般会計	
款	1. 議会費	
項	1. 議会費	
目	1. 議会費	

◆事業概要 (どのような事業か) 市議会を代表する議長(副議長)が円滑に公務を遂行できるよう、議長(副議長)の日程調整、議長交際費の支出を行う。		単位	実績		計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 議長、副議長、議長交際費	① 議長、副議長数	人	2	2	2	2	2
		②						
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 議長(副議長)の日程調整、議長交際費の支払い。	① 交際費支出件数	件	81	81	90	90	90
	*平成22年度の変更点 変更なし。	② 交際費支出額	円	1,246,011	1,055,695	1,450,000	1,450,000	1,450,000
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 議長(副議長)が円滑に議長職務を遂行できる。	① 議長交際費の執行率(執行額/予算額)	%	69.00	58.64	80.00	80.00	80.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	1,246	1,056	1,800	1,800	1,800
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,246	1,056	1,800	1,800	1,800
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 職員数、議員数ともに減少している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	900	2,400	2,400	2,400	2,400
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,785	10,092	10,092	10,092	10,092
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	5,031	11,148	11,892	11,892	11,892
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議長交際費の使途の透明性を高める声が全国的に高まり、本市議会においても平成19年度よりホームページにて交際費の使途を公開している。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	全市で実施している。					
		○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 該当する施策なし。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 議長交際費の使途見直し。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 議長送迎を一部タクシー対応にすることにより、職員の時間外勤務手当の削減につなげる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定受益者がいないため、負担もない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり		
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり		
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり		
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>年度</td></tr> <tr><td> </td></tr> </table>		年度	
年度			
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	議長交際費の支出基準について、適宜見直す。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	同上 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

議長が内外にリーダーシップを発揮するためや円滑な任務遂行のために必要な事務である。	二次評価の要否
	不要



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90101102	
事務事業名	本会議・委員会運営事業	
予算書の事業名	4.市議会委員会運営事業	
事業期間	開始年度	昭和29年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	10010200
部名等	議会事務局	
課名等	議事課	
係名等	議事調査係	
記入者氏名	田中 明子	
電話番号	0765-23-1041	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001010101
会計	一般会計	
款	1. 議会費	
項	1. 議会費	
目	1. 議会費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
市議会定例会及び臨時会、各委員会の開催に係る準備等の事務と議事進行の補助を行う。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民、市議会議員、市職員	① 議員数	人	18	18	18	18	18
		②						
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 定例会（6月、9月、12月、3月）及び臨時会（5月）の開催、各委員会の開催や行政視察の準備及び委員会記録の作成	① 定例会及び臨時会開催数	回	5	6	5	5	5
	*平成22年度の変更点 変更なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 委員会の調査研究活動を通じ、諸課題について知識を得て問題意識を高めるとともに、議案や施策について公の場で質疑・議論することができる。	① 一般質問及び討論を行った議員数 (のべ)	人	44	40	45	45	45
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市制施行当初より、地方自治法の規定に基づき開始している。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	12,394	12,304	12,304	12,304	12,304
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	12,394	0	12,304	12,304	12,304
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 人口の減少や行政改革の影響により、議員数が減少することで、議論の場に様々な意見が出てくる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	2,600	2,700	2,700	2,700	2,700
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	10,933	11,354	11,354	11,354	11,354
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	23,327	11,354	23,658	23,658	23,658
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	他市も同程度の状況である。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 議員の議会活動をサポートすることにより、円滑な議案審査につなげることができる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第138条、魚津市議会事務局設置条例
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 本会議や委員会の準備等をきめこまやかに行うことで、議会運営が円滑に行われ、また議員が能力を十分に活かすことができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 委員会活動の行政視察について、テーマと視察先を絞り込む方針で臨めば、旅費の削減は可能である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 委員会活動の行政視察について、事務局職員の随行の必要性について検討し、不要となれば削減できる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 議員は市民の代表であることから、議会活動は特定のものを対象としていない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定の受益者はいない

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

適正な議会等の運営がなされており、今後はより円滑な議会運営がなされるとともに少ないコストで、最大の効果が得られるよう関係者等と協議していく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90101102	
事務事業名	会議録作成事業	
予算書の事業名	4. 市議会委員会運営費	
事業期間	開始年度	昭和29年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	10010200
部名等	議会事務局	
課名等	議事課	
係名等	議事調査係	
記入者氏名	田中 明子	
電話番号	0765-23-1041	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001010101
会計	一般会計	
款	1. 議会費	
項	1. 議会費	
目	1. 議会費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
◆事業概要 (どのような事業か)				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 市民数	人	46,036	45,562	45,000	45,000	45,000
	②								
	③								
手段	<平成21年度の主な活動内容> 定例会(3月、6月、9月、12月)及び臨時会(5月、11月)の会議録を作成し、配布した。	活動指標	① 配布部数	部	300	330	275	275	275
	*平成22年度の変更点 変更なし		②						
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 本会議の議事内容を知ることができる。	成果指標	①						
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すすがた> 該当する施策なし	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 成果指標は、活用度を表すものが適切であるが、製本された冊子の活用度を把握するのは困難なため、取得方法は未定。							
	◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市制施行当初より、地方自治法に基づき開始している。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0	
	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0		
	(4)一般財源 (千円)		2,311		2,454	2,454	2,454	2,454	
	A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		2,311	0	2,454	2,454	2,454	2,454	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	インターネットの普及により、平成16年度より関連事業として議事録検索システムの運営を開始し、紙媒体以外にもインターネットを通じ本会議の審議内容を閲覧することができるようになった。平成18年の地方自治法改正により、会議録を電磁的記録により作成することが可能となったため、今後は製本の必要性が検討される可能性がある。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		200	200	200	200	200	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		841	841	841	841	841	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		3,152	841	3,295	3,295	3,295	
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会終了から会議録製本までに、定例会の場合約2ヶ月を要するため、もう少し早めに発行できないかとの要望が議員より寄せられたことがある。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)							
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内全市において実施している。							
	<input type="radio"/> 把握していない								

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 議事録を閲覧することで、審議の内容や過程を知ることができる
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方自治法第123条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 議事録検索システムの活用。議事録が保管されている図書館や公民館へ出向く時間がなくても、インターネットを利用すれば議事録の閲覧や知りたい事項の検索が可能である。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 地方自治法第123条の改正をうけ、議事録の製本をやめれば費用の削減は可能である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 議事録原稿を最終的にチェックするのは職員の仕事であり、また、一定の時間は必要で削減することはできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定の受益者はいない
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定の受益者はいない

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	冊子閲覧から、インターネットを利用した閲覧へ徐々に移行する。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	同上 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

議事録の保存は、関係法規で定められており必要である。今後は、紙ベースの保存を最小限に抑え、電磁データベースでの保存に移行するよう検討が必要である。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90101102	
事務事業名	議会だより発行事業	
予算書の事業名	4.市議会委員会運営費	
事業期間	開始年度	昭和47年
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	10010200
部名等	議会事務局	
課名等	議事課	
係名等	議事調査係	
記入者氏名	武藤 景子	
電話番号	0765-23-1041	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001010101
会計	一般会計	
款	1. 議会費	
項	1. 議会費	
目	1. 議会費	

◆事業概要 (どのような事業か)		住民に対し、議会の審議結果や決定内容などの情報をより理解しやすく、効果的で魅力的な広報手段により提供する。		実績		計画			
対象	手段	意図	その結果	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
					(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内の各世帯	① 市内の世帯 ② ③	世帯	16,583	16,466
<平成21年度の主な活動内容> 議会だよりを印刷し、市内の各世帯に配布する。 ※平成22年度の変更点 なし	① 議会だより発行回数 ② 議会だより配布世帯数 ③	回 世帯	4 15,600	4 15,600	4 15,600	4 15,600	4 15,600		
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 議会の情報を知ることができる。	① 世帯配布率 (議会報だより配布世帯数/全世帯) ② ③	%	94.00	94.74	94.00	94.00	94.00		
<施策の目指すすがた> 市民が議会の審議内容についてチェックし、その決定内容を知るとともに、市政に積極的に参加し、より良いまちづくりを目指す。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 議会報発行の希望があり、昭和47年から、市民と市議会間の意志の疎通を図ることを目的として開始された。				財源内訳	①国・県支出金 (千円) ②地方債 (千円) ③その他(使用料・手数料等) (千円) ④一般財源 (千円) A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0 0 0 2,352 2,352	0 0 0 2,280 2,280	0 0 0 2,280 2,280	0 0 0 2,280 2,280
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) インターネットやCATV中継により、市民の議会に対する関心が高まり、市議会だよりに対する関心が高まっている。				①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費 (②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) (参考) 人件費単価 (円@時間)	1 600 2,523 4,875 4,205	1 600 2,523 4,803 4,205	1 600 2,523 4,803 4,205	1 600 2,523 4,803 4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 質問者名を全ての質問事項に掲載すべきとの要望があった。(平成19年5月 市議会議会改革検討委員会からの議長答申)				◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ほとんどの市で実施している。				

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 該当する施策なし。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 市広報の発行事業と連携を図ることで、議会情報の周知能力が高まると考えられる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 定例会ごとに発行する内容としては、適切なページ数であり、また全世帯へ配布するため、部数を削減することもできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 職員による作成から、議員による作成へと変更することで、職員分の業務時間は削減できると考えられるが、現実には困難が伴う。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定受益者がいないため、負担もない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま (又は計画どおり) 継続実施

終了  廃止  休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

市民が議会活動を知る有効な手段のひとつであり、内容等もコンパクトにまとめてある議会だよりは、今後も必要と考える。また、より一層議員が伝えたい内容を市民に知らせるために、案段階から委員と協働で作業を進めるシステム作りを関係者と検討する必要があると考える。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90101103			
事務事業名	議長会関係事業			
予算書の事業名	5.議長会運営費			
事業期間	開始年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	10010200
部名等	議会事務局	
課名等	議事課	
係名等	議事調査係	
記入者氏名	武藤 景子	
電話番号	0765-23-1041	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001010101
会計	一般会計	
款	1. 議会費	
項	1. 議会費	
目	1. 議会費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
全国市議会議長会、北信越市議会議長会、富山県市議会議長会等への負担金支出及び各種会議への出席		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 議員、市職員	① 議員数	人	18	18	18	18	18
	②							
	③							
手段	<平成21年度の主な活動内容> 負担金の支出及び会議への出席	① 会議出席回数 (のべ)	回	9	9	9	9	9
	*平成22年度の変更点 なし	②						
	③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 全国、ブロック、県内の市議会議員との協議や意見交換を経て、団体としての要望活動等を行い、よりよい施策につなげる。	① 会議出席率	%	100	100	100.00	100.00	100.00
	②							
	③							
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 成果指標は各団体の活動成果であり、指標の取得方法は未定。						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 各団体の構成要件にあわせて会員となっている		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	2,126	1,978	1,978	1,978	1,978
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,126	0	1,978	1,978	1,978
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地方分権により、各自自治体はその運営に責任と独自性を求められる傾向にあり、市議会もその一翼を担う立場になる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	841	841	841	841	841
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,967	841	2,819	2,819	2,819
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内全市においてほぼ同様の状況である。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 各団体を構成する一員として要望活動等を行う。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 各団体の負担金は、規定により算出されるため、独自に削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現況は義務的な事務を負担するのみで、これ以上の縮減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定のものを対象としていない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定の受益者はいない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いですが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

各種議長会にかかる負担金の支出及び会議への出席については、意見や情報の交換、国等への要望など、よりよい施策の企画・実施や住民ニーズに対する政策活動の促進にもつながる。今後も継続していく必要があると考える。	二次評価の要否 不要
--	---------------



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90101103	
事務事業名	議事録検索システム運営事業	
予算書の事業名	6.議事録検索システム運営事業	
事業期間	開始年度	平成16年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	10010200
部名等	議会事務局	
課名等	議事課	
係名等	議事調査係	
記入者氏名	田中 明子	
電話番号	0765-23-1041	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001010101
会計	一般会計	
款	1. 議会費	
項	1. 議会費	
目	1. 議会費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 定例会の審議結果や決定内容を、インターネットを通じ広く市民等に情報公開する「会議録」の閲覧システムである。また、平成13年度以降のもの履歴をデータ化することにより、年代・発言者・内容別の検索が容易になり、誰でも簡単に調べることができる。	単位	実績		計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①市民 ②市民以外の議会情報に関心のある人	人	46,036	45,562	45,000	45,000	45,000	
手段	<平成21年度の主な活動内容> 定例会ごとに新しい会議録データを追加する。 *平成22年度の変更点 変更なし	回	6	6	6	6	6	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 議会の情報を入手しやすい環境を作る。	回	4,817	3,807	4,000.00	4,000.00	4,000.00	
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 会議録は予算上限られた部数しか印刷できず、市民は図書館等ごく限られた場所では閲覧できなかった。インターネット上においても、市民がいつでも会議録を閲覧できるように、平成16年10月から検索システムを議会のホームページ上に開設した。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	635	652	652	652
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	635	0	652	652
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) インターネットの普及に伴い、会議録等の議会情報をわかりやすく公開する市町村が増えてきている。また、議会中継を市民がインターネットやCATVで視聴できることから、市政や議会に対する関心が高まってきている。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	200	200	200
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	421	841	841	841
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,056	841	1,493	1,493
			(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 利用者からは、更にわかりやすくより早い情報提供が求められている。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
			● 把握している	県内全市においてほぼ同様の状況である。				
			○ 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	間接的ではあるが、すべての施策体系の根幹に関わる。 説明
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	アクセス数向上のため、検索しやすい見出しを載せるなど工夫の余地がある。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	議事録の作成と検索システムの運営は同一業者に委託する方法が最も効率的かつ安価である。 説明
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	議事録作成事業と一体であり、削減の余地はない。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	特定のものを対象としていない 説明
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	特定の受益者はいない 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いですが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	検索しやすい見出しについて、委託業者とタイムリーに連絡をとり、更新する コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	同上 成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

本会議だけでなく、委員会の会議録についても作成し、検索システムで公表していくことは、IT情報化社会において、市民に、より身近な議会としていくためにも必要と考えられる。今後、検索しやすい見出しとともに、市民への情報提供の手段のひとつとして、関係者等とも協議、検討していく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90101103	
事務事業名	友好親善都市交流事業	
予算書の事業名	なし	
事業期間	開始年度	昭和63年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	10010200
部名等	議会事務局	
課名等	議事課	
係名等	議事調査係	
記入者氏名	田中 明子	
電話番号	0765-23-1041	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
友好親善都市である岡山県井原市の議員と魚津市の議員が互いの市を訪問し、交流を通じて理解を深めるもの。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 井原市議及び魚津市議	① 議員数	人	18	18	18	18	18
		②						
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 隔年実施のため、事業実施せず	① 意見交換会	回	1	0	1	0	1
	*平成22年度の変更点 魚津市から井原市へ、1期議員を中心に7名程度で訪問し、両市議会の活動について情報交換する	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 両市の課題や施策について理解を深め、議会活動の参考とする。	①						
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 成果を数値で表すことは困難なため、取得方法は未定。						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 井原市と魚津市が友好親善都市となり、市民の交流が盛んに行われるようになる中で、議員同士の情報交換や交流が行われるようになった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
		(4)一般財源	(千円)	303	0	420	300	
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	303	0	420	300	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 隔年で互いの市を訪問し、意見交換や施設見学を行っているが、限られた時間の中で交流内容の充実が求められている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	0	1	1	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	0	200	200	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	841	0	841	841	
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,144	0	1,261	1,141	
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ほぼ同内容の事業があると予想されるが、調査していない					
		<input type="radio"/> 把握している						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	議員の議会活動において参考となる 説明
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	交流事業の内容が、限られた時間内の意見交換だけでなく、随時情報交換できるようにすれば効果が上がる。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	訪問による交流を原則とするかぎり、訪問人数の調整以外に経費削減の余地はない 説明
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	事前の準備等は簡素化を図っており、これ以上の削減は困難である 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし	特定のものを対象としていない 説明
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	特定の受益者はいない 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	隔年実施のため、23年度は事業実施の予定なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	訪問による交流を原則とするかぎりにおいては、訪問前の事前調査等を十分に行い、また、事後に参加議員による検討会を行う。 成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

井原市と魚津市の議員が隔年で相互に訪問し、情報交換、交流するこの事業については、議員の政策等の企画及びその向上に寄与しており、今後も、そのあり方や内容等を関係者と協議、検討し、継続していく必要があると考える。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	議員共済会事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和36年 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	10010100
部名等	議会事務局	
課名等	議事課	
係名等	庶務係	
記入者氏名	武藤 景子	
電話番号	0765-23-1041	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001010101
会計	一般会計	
款	1. 議会費	
項	1. 議会費	
目	1. 議会費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績					計画				
市議会議員共済会 (議員年金) に関わる事務処理を行う。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)										
	①議員	対 象 指 標	① 議員数	人	18	18	18	18	18		
	②議員OB		② 議員OB	人	35	34	34	34	34		
手段	<平成21年度の主な活動内容> 市議会議員共済会との連絡事務										
	*平成22年度の変更点 なし	活 動 指 標	① 事務処理件数	件	17	17	17	17	17		
			②								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)										
	議会事務局が間に入ることで、より正確で迅速な事務処理が行える。	成 果 指 標	① 事務処理率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
			②								
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 旧国会議員互助年金法による国会議員の互助年金制度に準じて、設けられた。		財 源 内 訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0				
			②地方債 (千円)	0	0	0	0				
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0				
			④一般財源 (千円)	0	0	0	0				
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	0	0				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市町村合併に伴う会員数の減、年金受給者の増により、地方議会議員年金の財政は極めて厳しい状況にある。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1				
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	400	200	200	200				
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	1,682	841	841	841				
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,682	841	841	841				
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205				
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 早急に合併特例法の規定に基づく激変緩和措置を強化するなど市議会議員年金制度の安定的運営の確保に向けた適切な措置を講じる必要がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	他市においても同様に実施している。								
		<input type="radio"/> 把握していない									

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 該当する施策なし。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方公務員等共済組合法
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費がないため、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事務手続きや書類作成に最低限要する時間であり、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定受益者がいないため、負担もない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

議員及び議員〇目にかかる議員共済会事務は、議会事務局が申請等の取り扱い窓口となっており、今後も継続していかななくてはならない。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	政務調査費関係事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成13年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	10010200
部名等		議会事務局
課名等		議事課
係名等		議事調査係
記入者氏名		田中 明子
電話番号		0765-23-1041

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱		該当なし
政策名		該当なし
施策名		該当なし
区分		該当なし
基本事業名		該当なし

予算科目	コード3	000000000
会計		該当なし
款		該当なし
項		該当なし
目		該当なし

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
各会派に交付した政務調査費の用途について検討、また収支報告書の内容を確認する。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 各会派	① 会派数	団体	5	6	6	6	6
		②						
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 政務調査費の用途について疑義が生じた場合、先例等を示し、判断の参考とする。	① 経理責任者会議開催数	回	1	0	2	2	2
	*平成22年度の変更点 変更なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 政務調査費の用途基準に沿って調査研究活動を促し、議会活動の活性化につなげる。	① 適正な収支報告書提出数 (のべ)	回	14	11	12	12	12
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成11年7月の地方自治法改正をうけ、政務調査費の交付が条例化されるとともに収支報告書の提出が義務付けられたため。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 政務調査費の用途について、住民や報道機関の関心が高まってきており、一層の用途基準明確化が求められるようになっている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	841	841	841	841	841
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	841	841	841	841	841
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	➡	県内各市においても政務調査費を交付し、収支報告にあたっては領収書の添付を義務付ける団体が増加傾向にある。				
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 議員としての資質を高めるために調査研究活動は必要である
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 人件費以外の事業費はない
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 会派の経理責任者が中心となり、政務調査費の使途等について自主的に議論を重ね、明確な方針がうちだされれば、事務局担当者の業務時間の削減につながる

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定のものを対象としていない
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定の受益者はいない

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	経理責任者会議の開催を促し、現状の問題点等について検討を重ねてもらう コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	同上 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

議員の資質向上及び調査研究活動に必要なものであり、今後も継続していかなくてはならない。	二次評価の要否 不要
---	---------------



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90901101	
事務事業名	選挙管理委員会事務	
予算書の事業名	2.選挙管理委員会事務費	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当継続
	業務分類	5.法定受託事務・移譲事務
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	11010100
部名等	選挙管理委員会	
課名等	事務局	
係名等	選挙係	
記入者氏名	五十嵐 孝	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020401
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	4. 選挙費	
目	1. 選挙管理委員会費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画				
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①各種選挙人名簿 ②選挙関係各種規程等 ③選挙システムのうち国民投票システム	→ 対象指標	① 調製、選定する名簿の種類	個	5	5	6	6	6
			② 選挙関係各種規程	本	33	35	35	35	35
			③ 選挙システムのうち国民投票システム	円	0	0	1	1	1
手段	<平成21年度の主な活動内容> ①選挙管理委員会を的確に運営開催し、定時と選挙時における選挙人名簿調製のほか、在外選挙人名簿、農業委員会委員選挙人名簿、海区漁業調整委員会委員名簿の調製等を行う。②選挙関係の各種規程を適切に維持管理する。③選挙システムを改修する。 *平成22年度の変更点 日本国憲法の改正手続きに関する法律（憲法改正国民投票法）の施行を平成22年5月18日に控え、関連事務の増加が予想される。	→ 活動指標	① 選挙人名簿調製回数（定時）	回	4	4	4	4	4
			② 適切に維持管理された選挙関係各種規程	本	33	35	35	35	35
			③ 国民投票システム改修費用（累計額）	円	0	2,340,000	3,601,500	0	0
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①選挙権を行使するうえで基本的なデータとなる選挙人名簿等を、的確に整備するとともに、適正に管理する。 ②選挙を管理執行するうえで、選挙関係各種規程はその根幹をなすものであり、常に正確な状態で整備しておく。 憲法改正国民投票法の施行に併せて、国民投票ができる状態にする。	→ 成果指標	① 選挙人名簿登録に関する異議申出件数	件	0	0	0	0	0
			② 適切に維持管理された選挙関係各種規程の数/選挙関係各種規程の数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			③ 国民投票システム改修率	%	0.00	64.97	100.00	0.00	0.00
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし。 内容的には、個別の施策に結びつくものもあるため、各名簿調製事務について、各投票事務と一体的な事務として整理することで、反映することができる。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和22年の地方自治法の制定により公選制が実施。昭和25年の公職選挙法の制定により開始。			財源内訳	(千円)	0	2,340	1,216	0	0
			(千円)	(千円)	0	0	0	0	0
			(千円)	(千円)	0	0	0	0	0
			(千円)	(千円)	826	815	865	865	865
			(千円)	(千円)	826	3,155	2,081	865	865
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成9年の公職選挙法の一部改正により、投票環境向上の一環として、選挙人名簿の定時登録回数が年1回から年4回に増加した。比例代表選挙や小選挙区制への変更、期日前投票制度の導入など、選挙制度は時代とともに変化している。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	3	3	3
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	420	400	400	400	400
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,766	1,682	1,682	1,682	1,682
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,592	4,837	3,763	2,547	2,547
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)なし			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			● 把握している	委員報酬の額					
			○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 該当する施策なし。 ただし、事務事業の細分化により施策への結びつけは可能。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	公職選挙法（昭和25年法律第100号） 地方自治法（昭和22年法律第67号）
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
あり	説明 選挙人名簿の調製、定型的な委員会の開催、規程の制定、改廃等、基本的な部分とそれをベースに加工して調製する各選挙に係る名簿を分ける。後段の部分については、各選挙の事務に係るものなので、その事務の一部をして進行管理する。これにより各選挙に係る名簿調製に係る事務について関連する施策に結びつけることができる。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業ない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 平成21年度及び平成22年度においては、国民投票に係るシステム改修を行っており、平成23年度以降はこれらに係る人件費が削減となる。その他については、必要最低限の人員で事務を行っており、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 平成21年度及び平成22年度においては、国民投票に係るシステム改修を行っており、平成23年度以降はこれらに係る人件費が削減となる。しかしながら、国民投票に係る事務が増加し、人件費が少なからず増加すると考えられる。その他の事務については、必要最低限の人員・労力で行っており、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 事務事業の対象は特定の者ではなく、受益者負担はない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 事務事業の対象は特定の者ではなく、受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	平成22年度振り返りにおいては、定型事務のみとし、それがしっかりできているかのみを確認することとする。 その他の事務については、各選挙の事務の一部として組み込むこととする。
	中・長期的（3～5年間）	なし
		コストの方向性
		削減
		成果の方向性
		維持

★課長総括評価（一次評価）

今後とも、必要最小の経費で、選挙に関する議案等の審議を通じ、公職選挙法等に基づき各選挙が支障なくかつ適正に管理執行されるよう努めていく。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90901108	
事務事業名	衆議院議員選挙事務	
予算書の事業名	1.衆議院議員選挙事務費	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5.法定受託事務・移譲事務
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	11010100
部名等	選挙管理委員会	
課名等	事務局	
係名等	選挙係	
記入者氏名	五十嵐 孝	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
日本国憲法、公職選挙法等の規定に基づき、衆議院議員選挙事務を行う。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	有権者	➡	① 有権者数	人	0	37,617	0	0	0
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 衆議院議員選挙の執行	*	➡	① 投票者数	人	0	26,599	0	0	0
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 適正に投票してもらう。	➡	➡	① 投票率	%	0.00	70.71	0.00	0.00	0.00
	② 選挙に係るトラブル件数			件	0	1	0	0	0	
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 日本国憲法、公職選挙法等の制定による。				財源内訳	(千円)	0	20,396	0	0	17,000
				(1)国・県支出金	(千円)	0	20,396	0	0	17,000
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	20,396	0	0	180,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 公職選挙法の随時改正により、選挙の仕組みが時代とともに変化している。近年では、投票時間の延長や期日前投票制度の導入などが挙げられる。また、回数を重ねるごとに投票率は低下傾向にあり、全国的にも若年層の選挙離れが課題となっている。国の事業仕分けの結果、経費削減が求められている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	6	0	0	6
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	2,100	0	0	2,000
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	0	8,831	0	0	8,410
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	0	29,227	0	0	188,410
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 選挙管理委員会委員より、開票事務の迅速化、投票時間の繰上げ、不正投票の防止に向けた取組み等について、研究するよう求められている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	➡	把握する必要性がないため。				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 該当する施策なし。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	日本国憲法（昭和21年公布） 公職選挙法（昭和25年法律第100号）
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 経費がかからない広報媒体（ホームページ、ケーブルテレビ等）により、投票率の向上を余地は少なからずある。ただし、有権者の政治離れは選挙の問題ではなく政治の問題であり、選挙がいくら努力しても直接成果に結びつくものではない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 投票所の削減、開票事務の迅速化等を図ることにより、事業費の削減は可能である。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 投票所の削減、開票事務の迅速化等が実現すれば、人件費の削減は可能である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担を求める性質のものではない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担を求める性質のものではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期	次年度（平成23年度）	平成23年度は執行予定なし。（国政の動向次第ではあり。）	コストと成果の方向性
	中・長期的（3～5年間）	次回衆議院議員選挙は、仮に任期満了に伴う選挙だとすれば、平成24年度に実施予定。直接経費のかからない広報媒体を活用して、投票率の向上に努める。投票所数の削減の検討及びこれまでの選挙に関するノウハウを活用することにより、より安価で効率的な選挙事務執行に努める。	削減 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価（一次評価）

今後とも公職選挙法に基づく適正な選挙の執行に努める。また、投票率向上、開票事務の迅速化、経費の節減などの課題もあり、次回の選挙に向けて選挙事務の内容を再度検証したい。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90901109	
事務事業名	土地改良区総代選挙事務	
予算書の事業名	1.土地改良区総代選挙事務費	
事業期間	開始年度	昭和26年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5.法定受託事務・移譲事務
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	11010100
部名等	選挙管理委員会	
課名等	事務局	
係名等	選挙係	
記入者氏名	五十嵐 孝	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績					計画				
土地改良法施行令、公職選挙法等の規定に基づき、土地改良区総代選挙事務を行う。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 有権者 (魚津土地改良区組合員)	① 有権者数	人	0	2,616	0	0	0			
		②									
		③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 土地改良区総代選挙事務 (無投票)	① 投票者数 (無投票)	人	0	0	0	0				
	*平成22年度の変更点 平成22年度は執行予定なし。	②									
		③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 公正で正確な選挙を執行するとともに、より多くの有権者に投票してもらう。	① 投票率 (無投票)	%	0.00	0.00	0.00	0.00				
		②									
		③									
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 土地改良法施行令、公職選挙法等の制定による。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0				
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0				
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0				
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	342	0	0				
		(4)一般財源	(千円)	0	△ 16	0	0				
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	326	0	0				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	2	0	0				
土地改良区総代選挙は、過去全ての選挙において無投票である。 制度に対する理解は、一部の利害関係者を除いてほとんど浸透していない。 その理解度の低さから、制度そのものが問題視されることもない状況である。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	80	0	0				
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	0	336	0	0				
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	0	662	0	0				
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205				
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		<input type="radio"/> 把握している	把握する必要性がないため。								
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない									

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 該当する施策なし。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	土地改良法（昭和24年法律第95号） 土地改良法施行令（昭和24年政令第295号） 公職選挙法（昭和25年法律第100号）
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最低限の事業費であり、削減する余地はない。 なお、必要な経費については土地改良法の規定により土地改良区が負担することとなっている。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最低限の時間・人員で事務を行っており、削減する余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担を求める性質のものではない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担を求める性質のものではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

今後とも、選挙が執行された場合には、最小の費用と人員で、支障なくかつ適正に選挙が管理・執行されるよう努める。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90601101	
事務事業名	公平委員会事務	
予算書の事業名	1.公平委員会事務費	
事業期間	開始年度	昭 and 27年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	14010000
部名等	公平委員会	
課名等	-	
係名等	-	
記入者氏名	堀 昭禎	
電話番号	0765-23-1022	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020601
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	6. 監査委員費	
目	1. 監査委員費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
地方自治法の規定により設置が義務づけられている公平委員会の運営				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 公平委員	→	対象指標	① 公平委員数	人	3	3	3	3	3
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 公平委員会開催 富山県公営委員会連合会研修会参加 全国公平委員会連合会北信越支部研究会参加 *平成22年度の変更点 なし	→	活動指標	① 公平委員会の開催数	回	1	1	1	1	1
	② 研修等の参加回数			回	2	2	2	2	2	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 不服申立等の適性かつ迅速な審査・判定を行う。	→	成果指標	① 勤務条件に関する措置審査件数	件	0	0	0	0	0
	② 不利益な処分についての不服申立件数			件	0	0	0	0	0	
	③ 苦情相談件数			件	0	0	0	0	0	
その結果	<施策の目指すがた> 該当なし。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 昭和27年魚津市公平委員会条例を制定。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	17	17	23	23	23
				(4)一般財源	(千円)	117	117	157	157	157
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	134	134	180	180	180
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・昭和37年魚津市公平委員会条例を廃止し、魚津公平委員会規約を制定する。(昭和37年12月21日施行) ・平成16年6月地方公務員法の改正により、平成17年度から職員の苦情処理事務が制度化された。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	0	0	0	0
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	0	0	0	0
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	0	0	0	0	0
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	134	134	180	180	180
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	→	地方公務員法に定められた委員会であり、他市と変わるところはない。				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 該当する施策がないため、直結する施策もない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 地方公務員法 (昭和25年法律第261号) 第7条第4項 地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第252条の7 魚津公平委員会規約 (昭和37年公平委員会告示第1号)	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直し場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事業費であり削減の余地がない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 なし
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

地方公務員法で設置が義務づけられている委員会である。 平成21年度は不服申立等の事例は発生していないが、申立があれば常に適性かつ迅速な審査・判定を行える体制を必要とする。	二次評価の要否  不要
--	-------------------



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90701101	
事務事業名	監査事務	
予算書の事業名	3. 監査事務費	
事業期間	開始年度	昭和29年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	13010100
部名等	監査委員	
課名等	事務局	
係名等	監査係	
記入者氏名	堀 昭禎	
電話番号	0765-23-1022	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020601
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	6. 監査委員費	
目	1. 監査委員費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画					
地方公共団体の行財政が公正かつ効率的に行なわれているか、第三者の立場において監視し、評価する監査委員の事務補助を行なう。監査委員の権能が十分に発揮できるように支援する。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 監査委員	対象指標	① 監査委員数	人	3	3	3	3	3
手段	<平成21年度の主な活動内容> ・決算審査事務 ・例月出納検査事務 ・定期監査事務 ・財政援助団体監査事務 ・工事監査事務 ・監査委員研修事務 *平成22年度の変更点 変更なし	活動指標	① 監査委員の出席日数	日	34	36	36	36	36
			② 研修会等への参加回数	回	5	5	5	5	5
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 監査委員の権能が十分に発揮される監査体制を維持することができる。	成果指標	① 例月出納検査実施回数	回	12	12	12	12	12
			② 決算審査を実施した課等の数	課	26	28	28	28	28
			③ 定期監査を実施した課等の数	課	27	28	28	28	28
その結果	<施策の目指すすがた> 該当なし。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和29年魚津市監査委員に関する条例を制定。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	376	376	636	636	636	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	376	376	636	636	636	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成3年地方自治法改正により、監査委員の職務権限が行政監査までに拡大。平成9年改正で、外部監査法人による監査の制度が創設された。 平成19年7月、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の制定により、監査委員の審査、意見が求められることとなった。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	15,559	15,559	15,559	15,559	15,559	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	15,935	15,935	16,195	16,195	16,195	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input type="radio"/> 把握している	地方自治法に定められた監査、検査等を実施しており、内容については、県内他市とは同等である。						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 該当する施策ないため、直結する施策がない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 地方自治法 (昭和24年法律第67号) 195条 魚津市監査委員に関する条例 (平成12年条例第12号) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律 (平成19年7月法律第109号)	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切である。 見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減することにより、監査委員の権能が十分に発揮できなくなる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減することにより、監査委員の権能が十分に発揮できなくなる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 なし
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	予定なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	予定なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

地方自治法で設置が定められた委員であり、事務局は委員の権能が十分に発揮できるよう努めている。 監査活動の支援には不具合は生じてはいない。	二次評価の要否
	不要